

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第205期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 注連 浩行
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っている。)
【電話番号】	該当事項はない。
【事務連絡者氏名】	該当事項はない。
【最寄りの連絡場所】	(大阪本社) 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石川 省二
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	180,706	174,662	160,190	162,686	159,126
経常利益	(百万円)	6,119	5,753	3,853	4,713	7,680
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	2,444	1,297	10,875	583	27,033
包括利益	(百万円)	2,460	1,205	10,841	2,065	26,703
純資産額	(百万円)	25,977	32,207	21,317	19,368	31,590
総資産額	(百万円)	268,740	268,486	255,054	254,181	235,882
1株当たり純資産額	(円)	46.98	49.81	30.88	26.94	17.01
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	5.14	2.35	18.87	1.01	46.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	-	2.28	-	-	-
自己資本比率	(%)	8.3	10.6	7.0	6.1	12.0
自己資本利益率	(%)	11.6	5.1	47.0	3.5	123.2
株価収益率	(倍)	13.0	22.1	-	56.3	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	10,416	10,798	16,040	6,839	6,080
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,959	7,449	4,404	4,103	145
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	10,844	4,393	7,432	3,053	5,870
現金及び現金同等物の期末残 高	(百万円)	16,589	15,339	19,636	19,557	31,708
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,845 (1,593)	4,745 (1,741)	4,534 (1,757)	4,513 (1,526)	4,458 (1,380)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第203期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第205期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

4. 第201期及び第204期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	102,663	98,159	91,976	94,137	93,942
経常利益	(百万円)	6,362	4,911	1,926	2,415	5,547
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	3,570	286	8,804	1,346	30,595
資本金	(百万円)	23,798	26,298	26,298	26,298	100
発行済株式総数						
普通株式	(千株)	475,969	572,960	577,523	577,523	577,523
A種種類株式	(千株)	-	-	-	-	21
B種種類株式	(千株)	-	-	-	-	5
C種種類株式	(千株)	-	-	-	-	10
純資産額	(百万円)	25,706	31,187	22,474	23,899	32,390
総資産額	(百万円)	226,857	224,771	218,389	214,606	200,940
1株当たり純資産額	(円)	54.07	54.49	38.97	41.44	10.01
1株当たり配当額						
普通株式	(円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
A種種類株式	(円)	-	-	-	-	8,021.90
B種種類株式	(円)	-	-	-	-	15,870.00
C種種類株式	(円)	-	-	-	-	40,109.60
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	7.51	0.52	15.27	2.34	53.05
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	0.50	-	-	-
自己資本比率	(%)	11.3	13.9	10.3	11.1	16.1
自己資本利益率	(%)	15.1	1.0	32.8	5.8	108.7
株価収益率	(倍)	8.9	100.4	-	24.4	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,268 (214)	1,225 (322)	1,250 (435)	1,269 (372)	1,251 (332)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第203期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第205期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。

4. 第201期及び第204期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 株価収益率は、当期純損失の年度については記載していない。

6. 当社は、平成26年7月31日に第三者割当増資によりA種種類株式21,740株、B種種類株式5,759株及びC種種類株式10,000株を新規発行している。

2【沿革】

年月	沿革
明治22年6月19日	尼崎の有志と大阪財界の出資により有限責任尼崎紡績会社を創立（資本金50万円）
明治23年12月	綿糸の製造を開始
明治25年2月	大阪株式取引所に株式上場
明治26年7月	商法施行に伴い尼崎紡績株式会社と改称
明治42年5月	綿布の製造を開始
大正7年6月	摂津紡績株式会社を合併し、大日本紡績株式会社と改称
大正15年3月	日本レイヨン株式会社を設立し、レーヨン系の製造を開始
昭和8年9月	羊毛紡績を開始
昭和24年5月	証券取引所再開により上場再開
昭和25年10月	ビニロン繊維の製造を開始
昭和30年10月	日本レイヨン株式会社はナイロン繊維の製造を開始
昭和33年12月	日本レイヨン株式会社は成型用ナイロン樹脂の製造を開始
昭和39年2月	日本レイヨン株式会社はポリエステル繊維の製造を開始
昭和39年4月	大日本紡績株式会社はニチポー株式会社と改称
昭和41年2月	日本レイヨン株式会社は日本エステル株式会社を設立し、ポリエステル繊維の製造を移管
昭和43年7月	日本レイヨン株式会社はナイロン2軸延伸フィルムの製造を開始
昭和44年10月	ニチポー株式会社、日本レイヨン株式会社が合併し、ユニチカ株式会社と改称
昭和44年10月	住宅、不動産事業に進出
昭和45年6月	水処理設備、焼却炉など公害防止事業に進出
昭和46年6月	ポリエステル不織布スパンボンドの製造を開始
昭和52年6月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社を設立し、ビニロン事業、レーヨン事業を分離
昭和57年9月	抗血栓性カテーテルの製造を開始し、医療品事業に進出
昭和59年4月	ユニチカウール株式会社を設立し、羊毛事業を分離
昭和60年6月	アモルファス金属繊維、活性炭繊維の製造を開始
平成元年10月	ユニチカ化成株式会社、ユニチカレーヨン株式会社、ユニチカウール株式会社の繊維事業3社及びユニチカビルディング株式会社、株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター、株式会社ユニチカオークタウン、ユニチカ興発株式会社の不動産賃貸業4社を吸収合併
平成11年3月	ユニチカテキスタイル株式会社を設立し、綿・羊毛事業を分離
平成11年10月	ユニチカファイバー株式会社を設立し、化合織事業を分離
平成14年5月	日本酢ビ・ポパール株式会社に酢ビ・ポパール事業を分割
平成15年3月	ユニチカロジスティクス株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、ユニチカセントラルサービス株式会社を設立し、物流事業、不織布製造事業、福利厚生・不動産賃貸業務の一部を分離
平成16年9月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカリアルティ株式会社を会社分割により設立し、樹脂及びフィルム製造事業、不動産管理業務の一部を分離
平成17年4月	ユニチカグラスファイバー株式会社、株式会社ユニオンのガラス関連事業2社を吸収合併
平成19年10月	ユニチカ宇治プロダクツ株式会社、ユニチカスパンボンドプロダクツ株式会社、株式会社ユニチカプロテック坂越の製造事業3社を吸収合併
平成21年10月	ユニチカファイバー株式会社の産業資材事業を分割により承継 ユニチカファイバー株式会社の衣料販売事業、ユニチカテキスタイル株式会社及びユニチカサイ株式会社の販売事業を分割によりユニチカトレーディング株式会社に承継
平成22年1月	ユニチカビジネスサービス株式会社を吸収合併
平成22年3月	保険事業を譲渡
平成23年4月	水処理設備、焼却炉などを扱う環境プラント事業を譲渡
平成24年5月	寺田紡績株式会社を株式交換により完全子会社化
平成26年10月	ユニチカロジスティクス株式会社を吸収合併
平成27年2月	株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターの株式を譲渡
平成27年3月	メディカル事業、生活健康事業を譲渡 ユニチカ赤穂開発株式会社の株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社及び関連会社2社で構成されている。

当社グループは、主に「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3分野にわたり事業活動を営んでおり、その主な事業内容と、当グループを構成している主要各社の当該事業に係る位置付けは、概ね次のとおりとなっている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

高分子事業： 当社は、プラスチックフィルム、樹脂・樹脂製品、不織布の製造・販売を行っている。
国内では、連結子会社であるテラボウ(株)はプラスチック・化成品の加工・販売を、ダイアボンド工業(株)は自動車・電機・建設用途の接着剤の製造・販売をそれぞれ行っている。
また、海外では、連結子会社であるP.T. EMBLEM ASIA及び尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司はフィルムの製造・販売、THAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd.は、不織布の製造・販売をそれぞれ行っている。

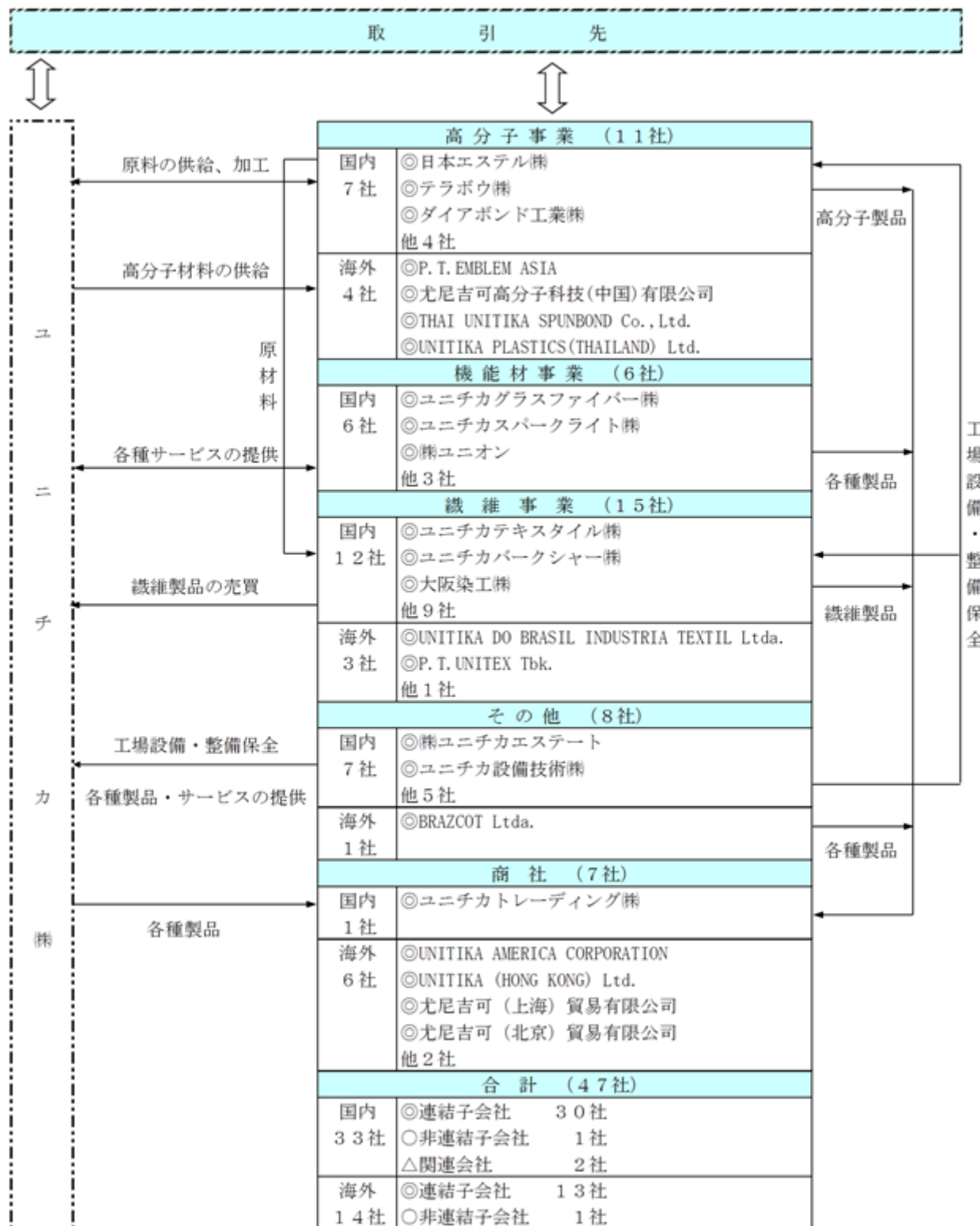
機能材事業： 当社は、機能材事業(ガラス繊維製品、ガラスビーズ、活性炭繊維、アモルファス金属繊維、高機能多孔板「ユニベックス」)を行っている。
連結子会社であるユニチカグラスファイバー(株)はガラス繊維製品の製造、ユニチカスパークライト(株)は反射材の製造・販売、(株)ユニオンはガラスビーズの製造を行っている。

繊維事業： 当社及び連結子会社であるユニチカテキスタイル(株)は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造を行っている。ユニチカトレーディング(株)は、エステル糸・綿の製造を行っている連結子会社である日本エステル(株)及び上記ユニチカテキスタイル(株)から素材の供給を受ける一方、大阪染工(株)に対して織編物の染色・整理加工を委託し、これらの製品の一部を販売している。連結子会社であるユニチカパークシャー(株)は紳士・婦人靴下等の製造・販売を行っている。

その他： 連結子会社である(株)ユニチカエステートはマンションの企画・販売等、ユニチカ設備技術(株)は各種プラントの設計施工及び整備保全、ユニチカリアルティ(株)はショッピングセンターの賃貸管理及び運営をそれぞれ行っている。

- (注) 1. 連結子会社であるユニチカトレーディング(株)他の商事会社は、上記各事業分野の製品を扱っている。
2. 「高分子事業」について、平成27年5月21日に、当社は、連結子会社であったダイアボンド工業(株)の全株式を譲渡している。
3. 「繊維事業」について、平成27年4月3日に、当社は、連結子会社であったユニチカパークシャー(株)の全株式を譲渡している。
4. 「その他」について、当社は、当連結会計年度において、当社メディカル事業及び生活健康事業を譲渡するとともに、連結子会社であった、ユニチカロジスティクス(株)を吸収合併し、ユニチカ赤穂開発(株)及び(株)ユニチカ京都ファミリーセンターの全株式を譲渡している。また、平成27年6月1日に、連結子会社であったユニチカ情報システム(株)の全株式を譲渡している。

以上に述べた事業の概略図は、次のとおりである。



- (注) 1. 商社など複数の事業分野において事業を行っている会社は、「セグメント情報」においては取扱製品に対応したセグメントに含んで表示している。
2. 平成27年4月3日に、当社は、連結子会社であったユニチカパークシャー(株)の全株式を譲渡している。
3. 平成27年5月21日に、当社は、連結子会社であったダイアボンド工業(株)の全株式を譲渡している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
(連結子会社)								
日本エステル株 (注)2	大阪市中 央区	4,000	繊維・ 高分子	60.0	あり	なし	繊維及び チップの購 入	土地・建物 等の賃貸借
ユニチカトレーディ ング株 (注)2、6	大阪市中 央区	2,500	商事会社	100.0	あり	貸付金	繊維製品等 の売買	土地・建物 等の賃貸
株ユニチカエステー ト (注)2	大阪市中 央区	500	その他	90.0	あり	なし	特になし	-
ユニチカパーク シャー株 (注)2	大阪市中 央区	200	繊維	100.0	あり	貸付金 債務保証	特になし	-
ユニチカ設備技術株 (注)2、5	京都府 宇治市	100	その他	100.0	なし	貸付金	設計施工及 び設備保全 委託	土地・建物 の賃貸
ユニチカテキスタイル 株 (注)2、5	大阪市中 央区	50	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	-
大阪染工株 (注)2	大阪府 三島郡	480	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	-
ユニチカスピニング 株 (注)2	長崎県 松浦市	420	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	-
株アイテックス (注)2、5	石川県 白山市	200	繊維	100.0	なし	貸付金	特になし	-
ユニチカメイト株 (注)2、3	大阪市中 央区	100	繊維	100.0 (100.0)	なし	貸付金	特になし	-
ユニチカ情報システ ム株 (注)2	大阪市中 央区	100	その他	100.0	なし	貸付金	情報処理 サービス等 の委託	-
テラポウ株 (注)2	大阪府 貝塚市	90	高分子	100.0	あり	なし	当社製品の 加工	-
ユニチカリアルティ 株 (注)2	大阪市中 央区	90	その他	100.0	なし	なし	特になし	土地・建物 等の賃貸借
ユニチカグラスファ イバー株 (注)2	京都府 宇治市	90	機能材	100.0	あり	なし	同社製品の 購入	土地・建物 等の賃貸
株ユニオン (注)2	大阪府 枚方市	90	機能材	100.0	あり	なし	同社製品の 購入	-
株ユニチカテクノス (注)2	京都府 宇治市	80	機能材	100.0	あり	なし	当社製品の 販売	土地・建物 等の賃貸
ダイアボンド工業株 (注)2	東京都 台東区	60	高分子	98.7	あり	債務保証	当社製品の 販売	-
ユーシーエス株 (注)2	京都府 久世郡	50	高分子	60.0	なし	なし	当社製品の 加工	-
ユニモア株 (注)2	大阪市中 央区	50	その他	100.0	あり	貸付金	特になし	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
(株)ユニチカ環境技術 センター (注)2	京都府 宇治市	40	その他	100.0	なし	債務保証	環境測定分 析調査の委 託	土地・建物 の賃貸
ユニチカスパークラ イト(株) (注)2	京都府 南丹市	40	機能材	100.0	なし	貸付金 債務保証	製品の売買	-
(株)上條精機 (注)2	京都府 宇治市	30	繊維	100.0	なし	なし	同社製品の 購入	-
ユニチカエヌピーク ロス(株) (注)2	岐阜県 不破郡	30	高分子	100.0	なし	貸付金	同社製品の 購入	土地・建物 等の賃貸
ユニチカ成羽(株) (注)2	岡山県 高梁市	30	繊維	66.7	あり	貸付金	当社製品の 加工	-
(株)コソフ (注)2	京都府 久世郡	11	高分子	100.0	あり	なし	同社製品の 購入	-
ユニチカサカイ(株) (注)5	福井県 福井市	10	繊維	100.0	あり	貸付金	特になし	-
UNITIKA AMERICA CORPORATION (注)2	アメリ カ	181 (648千ド ル)	商事会社	100.0	あり	貸付金	高分子製品 等の販売	-
UNITIKA (HONG KONG) Ltd. (注)2	中国	603 (18.8百万 香港ドル)	商事会社	100.0	あり	なし	高分子製品 の販売	-
尤尼吉可(上海)貿 易有限公司 (注)2	中国	133 (9.4百万 元)	商事会社	100.0	あり	貸付金 債務保証	高分子製品 等の売買	-
P.T.EMBLEM ASIA (注)2	インド ネシア	3,212 (32,400 千ドル)	高分子	82.8	あり	貸付金	原料の販売	-
尤尼吉可高分子科技 (中国)有限公司 (注)2	中国	2,045 (153.1百万 元)	高分子	70.0	あり	貸付金	製品の売買	-
UNITIKA DO BRASIL INDUSTRIA TEXTIL Ltda. (注)2	ブラジ ル	219 (1,500千レ アル)	繊維	100.0	なし	なし	特になし	-
BRAZCOT Ltda. (注)2	ブラジ ル	65 (100千レ アル)	その他	100.0	なし	なし	特になし	-
尤尼吉可(北京)貿 易有限公司 (注)2、3	中国	40 (2.8百万 元)	商事会社	100.0 (100.0)	なし	なし	高分子製品 等の売買	-
P.T.UNITEX Tbk. (注)2、5	インド ネシア	782 (8,821千ド ル)	繊維	69.4	あり	貸付金	特になし	-
THAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd. (注)2、3	タイ	1,176 (343百万 バーツ)	高分子	90.0 (10.9)	なし	貸付金 債務保証	同社製品の 購入・原料 の販売	-
UNITIKA PLASTICS (THAILAND) Ltd. (注)2、3	タイ	152 (60百万 バーツ)	高分子	100.0 (0.2)	あり	貸付金	特になし	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借
UNITIKA TRADING VIETNAM Co.,Ltd. (注) 2、3	ベトナム	35 (7,573百万 ドン)	商事会社	100.0 (100.0)	なし	なし	特になし	-
PT.UNITIKA TRADING INDONESIA (注) 2、3	インド ネシア	30 (300千ド ル)	商事会社	100.0 (99.0)	なし	なし	特になし	-
その他4社								
(持分法適用関連会 社) 2社								

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、商事会社を除きセグメントの名称を記載している。商事会社はセグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

2. 特定子会社に該当する。
3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数である。
4. 上記各社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していない。
5. 上記のうち、重要な債務超過会社はユニチカ設備技術(株)、ユニチカテキスタイル(株)、(株)アイテックス、ユニチカサカイ(株)、P.T. UNITEX Tbk.である。債務超過額はユニチカ設備技術(株)4,542百万円、ユニチカテキスタイル(株)4,517百万円、(株)アイテックス2,471百万円、ユニチカサカイ(株)2,547百万円、P.T. UNITEX Tbk.2,743百万円である。
6. 上記のうち、ユニチカトレーディング(株)は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えている。主要な損益情報等は以下のとおりである。

ユニチカトレーディング(株)

売上高	52,500百万円	経常利益	1,382百万円	当期純利益	767百万円
純資産額	6,800百万円	総資産額	18,417百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
高分子事業	1,142 (236)
機能材事業	339 (104)
繊維事業	2,153 (610)
報告セグメント計	3,634 (950)
その他	521 (348)
全社(共通)	303 (82)
合計	4,458 (1,380)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員(328人)を除いている。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,251 (332)	39.1	17.0	5,069,171

セグメントの名称	従業員数(人)
高分子事業	575 (148)
機能材事業	81 (15)
繊維事業	205 (53)
報告セグメント計	861 (216)
その他	87 (34)
全社(共通)	303 (82)
合計	1,251 (332)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載している。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員(33人)を除いている。
3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニチカ労働組合と称し、U A ゼンセンに加盟している。
労働組合と会社との関係は円満であり、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率の引き上げや円安による物価上昇などによる個人消費低迷が長期化しているものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の機動的な財政支出により大企業を中心に業績改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続いた。一方、海外では、米国経済は堅調に推移したものの、中国はじめ新興国の成長鈍化や欧州経済の停滞による景気下振れリスクなど依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度からスタートした新中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化に努めてきた。また、事業ポートフォリオ改革の一環としてポリエステル短繊維の生産縮小など産業繊維事業の構造改革を行い、メディカル事業、生活健康事業の事業譲渡及び株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターやユニチカ赤穂開発株式会社の株式譲渡等を実行した。

また、平成26年12月16日に公表したが、ユニチカ設備技術株式会社の耐火スクリーンにかかわる遮煙性能の未達及び一部認定の不正取得が明らかとなり、改修費用見込み額3,708百万円を特別損失として計上した。現在、改修工事及び国土交通省の認定の再取得に全力を注いでおり、また、再発防止に万全を期し、ユニチカグループを挙げて信頼回復に努めている。

この結果、当連結会計年度の売上高は159,126百万円（前期比2.2%減）、営業利益は8,916百万円（同31.1%増）、経常利益は7,680百万円（同62.9%増）、当期純損失は27,033百万円（前期は583百万円の利益）となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

[高分子事業]

フィルム事業では、包装分野は、消費税増税後の食品や生活雑貨の消費低迷などの影響を受け、国内では販売数量が減少したが、海外向けは堅調に推移し、売上は増加した。工業分野は、電気・電子機器用途の市況回復により、販売数量、売上ともに増加した。また、新商品である離型ポリエステルフィルム「ユニピール」や高耐熱性ポリアミドフィルムの販売も好調に推移した。この結果、事業全体で売上は横ばいだったが、増益となった。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車や電動工具用途の販売が堅調に推移し、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、スマートフォン用途で販売が増加し、事務機器関連も安定的に推移した。環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、期後半から需要が増加し、高耐熱性ポリアミド樹脂「ゼコット」は自動車用途などで採用が進んだ。この結果、事業全体で売上は横ばいだったが、増益となった。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、海外では販売数量を伸ばし、増収となった。国内では消費税増税後の市況低迷の影響を受け、生活資材、産業資材用途とも減収となった。コットンスパンレースは、フェイスマスク用途などを中心に堅調に推移した。この結果、事業全体で減収増益となった。

以上の結果、高分子事業の売上高は64,467百万円（前期比1.6%減）、営業利益は7,729百万円（同13.0%増）となった。

[機能材事業]

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築用途を中心に販売は堅調に推移した。電子材料分野のICクロスは、スマートフォン用途等で差別化品である超薄物タイプの販売が堅調に推移した。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途で売上が減少したが、自動車向けなど工業用途や反射材用途で売上が増加した。また、活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途が全般的に低調に推移し、自動車用途での販売減や空気清浄機用途の在庫調整などが影響し、売上が減少した。

以上の結果、機能材事業の売上高は14,682百万円（同1.2%減）、営業利益は1,959百万円（同3.0%増）となった。

[繊維事業]

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野が好調に推移し、低採算製品の販売縮小と高付加価値品の販売が奏功し、収益は増加した。ポリエステル短繊維は、抜本的な事業構造改革が奏功し、収益は大きく増加した。ビニロンは、アスベスト代替のセメント補強用途で、欧州及び新興国向けで高採算製品への販売転換が進み、採算は改善したが、引き続き厳しい状況が続いており、来年3月をめぐりに生産停止を決定した。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野は、ワーキング用途が好調に推移したものの、円安による海外生産品の調達コスト上昇などの影響を受けた。また、スポーツ分野は、国内市場で苦戦したが、レディス分野は、二次製品の販売に加え、織物・ニット生地の販売も堅調に推移した。海外市場では引き続きデニムの輸出が好調に推移した。

以上の結果、繊維事業の売上高は66,787百万円（同2.0%減）、営業利益は1,743百万円（同310.7%増）となった。

[その他]

生活健康事業では、「白幻鳳凰」など健康食品が、消費税増税の影響により需要が回復せず、低調に推移したが、セラミドを中心とした機能性食品原料や飼料原料は、好調だった。

メディカル事業では、循環系カテーテルのクワッドルーメンタイプを中心にカテーテルの販売が増加し、増産などに伴うコストダウン効果もあり、収益は増加した。

不動産関連事業では、マンション販売は、期後半に竣工した物件の販売が堅調に推移し、売上が増加した。

以上の結果、その他の売上高は13,188百万円（同6.7%減）となり、営業利益は536百万円（同32.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,151百万円増加し、当連結会計年度末には31,708百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったが、減価償却費、減損損失（事業構造改善費用を含む）などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、6,080百万円の資金の増加（前期比11.1%減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入を計上したが、設備投資に伴う支出などにより、145百万円の資金の減少（前期は4,103百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行、借入金の返済などにより、5,870百万円の資金の増加（前期は3,053百万円の資金の減少）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、(株)ユニオンで行われているため、これらの会社の実績により記載している。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
高分子事業	52,019	2.4
機能材事業	9,648	15.3
繊維事業	22,830	0.2
報告セグメント計	84,498	3.1
その他	801	4.7
合計	85,300	3.0

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
高分子事業	64,467	1.6
機能材事業	14,682	1.2
繊維事業	66,787	2.0
報告セグメント計	145,937	1.8
その他	13,188	6.7
合計	159,126	2.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

3【対処すべき課題】

当社グループは、昨年5月に策定した新中期経営計画に掲げる施策を着実に実行する。当連結会計年度から実行している事業ポートフォリオ改革を加速し、また昨年7月末の金融支援及び外部出資による自己資本増強に伴い、経営資源を成長事業である高分子事業に集中的に投下し、成長市場であるアジア地域への製品供給能力の向上を図るとともに、国内外で高付加価値品の拡販を実施することで、事業の拡大を目指す。また、本年4月から経営・執行体制と組織運営体制を新たにし、業務執行に対する権限と責任をより明確にすることで、高収益体質への転換と財務内容改善の実現を図る。

また、ユニチカ設備技術株式会社の耐火スクリーンにかかわる遮煙性能未達及び一部認定の不正取得については、改修工事を早期に完了すべく当社グループ一丸となって取り組むとともに、再発防止に努める。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりである。

高分子事業では、フィルム事業は、包装分野では、「エンブレムHG」など新バリアナイロンフィルムの拡販や非食品分野への展開を図り、トップメーカーとしての市場への影響力を高める。また、インドネシア子会社のP.T. EMBLEM ASIAにおいて稼働を開始したナイロンフィルム大型新鋭機による生産能力の増強により、東南アジア市場でのシェア拡大や欧米市場での拡販を図る。工業分野では、成長戦略商品である「ユニピール」や高耐熱性ポリアミドフィルムの採用拡大を目指す。樹脂事業では、年産500トンの中量産設備の稼働を開始した「ゼコット」は、自動車用途、電気・電子機器用途を中心に、用途開拓を一層加速する。「アローベース」やダイレクトブロー用ポリエステル樹脂については、既存ユーザーへの拡販を進める一方で、他用途展開や新規ユーザー獲得を進め、収益力の一層の向上を図る。不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、「マリックス」「エルベス」を中心として産業資材・生活資材・農業資材分野などへの用途展開により、引き続き事業拡大を進める。また、タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd.における生産設備の増設決定により、アジア地域を中心としたシェアの維持・拡大を図る。コットンスパンレースについては、ウェットシート用途の販売や海外展開を引き続き強化する。

機能材事業では、ガラス繊維事業の産業資材分野は、引き続き建築土木分野での拡販を進めるとともに、環境分野や電気・電子分野での拡販を強化する。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプの開発を更に進め、スマートフォン用途等で差別化品のシェアを高めることにより収益の拡大を目指す。ガラスビーズ事業は、工業用途を中心に拡販を図る。活性炭繊維は、今後も堅調な需要が見込まれる水栓内蔵型浄水器用途の販売促進を継続するとともに、中国、台湾、欧州などをターゲットとして現地ニーズに適合した製品開発を促進し、差別化品での拡販を図る。

繊維事業では、産業繊維事業は、引き続き高採算製品への販売転換を推し進めるとともに、調達・生産・販売及び管理の全ての段階において抜本的なコスト削減施策を実施し、収益改善を進める。衣料繊維事業は、中国、ベトナム及びインドネシアの海外拠点をベースにグローバル展開を加速し、国内では、製品の機能強化を図るとともに高付加価値品の拡販を目指す。

海外展開については、前述のナイロンフィルム大型新鋭機の稼働により、ナイロンフィルムのグローバルトップシェアの地位を確固たるものにし、その他の高分子、機能材、繊維の各事業についても、中国やASEAN地域の海外拠点との連携によるマーケティングや海外調達機能の強化、アジア市場への新規開拓や欧米市場への拡販に取り組む。

研究開発については、当社グループが保有する高分子設計・制御技術、無機材料技術や分析評価技術などを駆使し、高機能樹脂、高耐熱フィルム、高機能繊維など成長を牽引する開発を加速する。

コストダウンについては、連結経営体制の強化及び業容に合わせた管理コストの削減などで高収益体質への転換を図る。また、引き続き在庫削減などを含めた資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努める。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避やその影響を最小限に止めるなどの事前対応、または発生した場合の事後対応に努めるものとしている。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 原燃料価格の変動にかかるもの

当社グループにおいて、高分子事業及び合成繊維事業にて取り扱う製品は、主としてナフサなどから精製される化学原料を加工したものである。また事業所などで使用される重油、天然ガスなどの燃料も含めて、石化原料の購入価格の変動をタイムリーに製品価格への転嫁や生産性向上などの内部努力により吸収することができず、十分なスプレッドを確保できなかった場合は、各原燃料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性がある。

(2) 為替・金利レートの変動にかかるもの

当社グループの海外事業については、円建ての取引を基本としているが、現地通貨建てにて取引を行う項目に関しては、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける場合がある。これら為替レートの変動が生じた場合、円換算後の売上高やコストへの影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性がある。

また金利変動によるリスクについては、ヘッジ取引等、一部影響を緩和するための措置を講じているが、為替変動と同様に当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥にかかるもの

当社グループは製品の品質管理に万全を期し、製品の欠陥等の発生を未然に防止している。また、万が一の製品事故に備えた損害保険に加入している。しかしながら、予測できない原因により製品に重大な欠陥が発生した場合、回収費用、社会的信用の毀損、多大な補償・訴訟費用、賠償費用の負担などにより、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 海外事業にかかるもの

当社グループは中国、香港、インドネシア、タイなどの東アジア、欧米並びに南米などの地域において事業展開を図っているが、特に中国、東南アジアを中心として、次のようなリスクがある。これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 予期し得ない法律や規制、税制等の変更
- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ テロ、戦争などによる政治的、社会的混乱
- ・ 疫病などの流行

(5) 産業事故災害にかかるもの

当社グループにおいて、合繊原料など化学物質を取り扱う工場を中心として、万一、甚大な事故災害が発生した場合は、それに伴って生じる社会的信用の低下、補償などの対策費用、生産活動の停止による機会損失などによって、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 貸し倒れにかかるもの

当社グループの取引先の信用不安によって予期せぬ貸し倒れが顕在化し、それに伴う追加の損失や引当の計上が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) その他の主な変動要因にかかるもの

上記の他、事故、地震・台風・竜巻などの自然災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などが、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

1．合併関係

契約会社	相手先	対象国	契約内容	契約締結年月日 (有効期間)
当社	PT.GRAHA UPAYA MANDIRI 丸紅株式会社	インドネシア	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,000万 当社出資比率60.00% (提出日現在:資本金US\$3,240万 当社出資比率82.79%) (平成7年11月15日P.T.EMBLEM ASIA設立)	平成7年5月29日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)
当社	三井物産株式会社 三井物産(中国)有限公司	中国	左記2社との共同出資によるナイロン6同時二軸延伸フィルム製造販売会社設立 資本金US\$1,850万 当社出資比率70% (平成16年1月7日尤尼吉可高分子科技(中国)有限公司設立)	平成15年12月1日 (契約発効後、合併会社の存続する期間)

2．引受契約の締結

当社は、平成26年5月26日開催の当社取締役会において、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、三菱東京UFJ信託銀行株式会社及びジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合に対して第三者割当によるA種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式(以下、あわせて「本種類株式」という。)を発行すること及び割当先が本種類株式を引受けることに関する引受契約を締結することを決議し、同日付で割当先と引受契約を締結した。

本種類株式発行による資金調達額は375億円であり、平成26年7月31日に払込手続きが完了している。

なお、本種類株式の内容は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりである。

3．金融支援の要請

当社及び当社グループは、新中期経営計画に基づく財務体質の健全化策の一環として、借入先金融機関に対して債務残高の維持を目的とした債務返済条件の変更等(以下「本件条件変更等」という。)を要請し、平成26年7月17日に対象金融機関全社より本件条件変更等に関する同意書を取得した。

(本件条件変更等の内容)

(1) 対象債権の内容

対象債権者 43取引金融機関
 対象債権額 約1,612億円

(2) 債務返済条件の変更内容

平成26年5月26日取引終了時点における対象債権の元本全額について、弁済期日を平成29年9月末日に変更すること。

4．連結子会社の吸収合併について

当社は、平成26年7月28日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるユニチカロジスティクス株式会社を吸収合併(以下「本件合併」という。)することを決議し、同日付で合併契約を締結し、同年10月1日付で吸収合併を実施した。

詳細は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長年にわたり蓄積してきた技術力を基盤とし、新技術の開発、応用を進めて、多様化する社会のニーズに応える商品開発を図り、もって事業基盤の強化と新規事業の拡大を行うことを目標としている。

当連結会計年度の研究開発費は、3,940百万円であり、この中には中央研究所で行っている全社共通テーマの各事業部門に配賦できない費用977百万円が含まれている。

(1) 高分子事業

フィルム関連において、柔軟性のある有機系バリア層をナイロンフィルムに積層した新規バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」を平成27年1月にプレスリリースし、商品紹介を開始した。ボイル・レトルト用途に対する高いガスバリア性能と物理的ストレス耐性をあわせ持つことが特徴で、食品の色目保持効果が格段に高いことから、市場からの評価は良好である。すでに、一部の商品に採用されており、今後の展開が期待されている。

新規高耐熱性ポリアミドフィルム「EX」は、優れた耐熱性と加工性が認められ、開発品ながら、小型電子機器の部材用途に採用が急増している。また、当社独自のシリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」も電子部材の製造工程などへの販売が拡大している。そのため、「EX」、「ユニピール」ともに増産体制の拡充を進めている。

樹脂関連では、当社固有のエンジニアリングプラスチックであるポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、その広い温度域における性能、寸法の安定性から、スマートフォン、タブレット用途で適用が拡大、国内外で採用が広がっている。溶剤可溶タイプのポリアリレート樹脂「ユニファイナー」は優れた耐熱性と電気特性から、多用途で評価が進められており、早期実績化を目指している。高耐熱性ポリアミド樹脂である「ゼコット」は電気、自動車用途を中心に高評価なことから、今年度、宇治事業所（京都府）内に中量産プラントを増設、拡販準備を進めた。オレフィン系エマルジョンである「アローベース」は接着層、コーティング層としての高い汎用性、機能性から、食品、医療用包装材用途のみならず、電機、自動車分野にも広く適用され、順調に拡大している。ポリエステル樹脂としては、ダイレクトブロー用に開発した共重合品の採用が拡大しており、増産体制を確立した。接着剤・コート剤用共重合ポリエステルである「エリーテル」は電気・電子用途の海外需用の増加に伴い、海外での用途展開が進んでいる。また、平成26年7月1日付でUイミド事業開発部を技術開発本部より移管、ポリイミドを商品群に加えることにより、高機能フィルム、コーティング用途への展開のさらなる加速を目指している。ナイロン樹脂はユニチカ独自技術との組み合わせによる、メタリック着色、ピアノブラック着色等の高外観グレード、発泡成形技術とマッチングさせた発泡成形用グレード、電子機器等の放熱材料として用いられる高熱伝導性樹脂等、樹脂の付加価値を高めた製品の展開を進めている。

不織布関連においてスパンボンドでは、極太の異形断面スパンボンドを「ディラ」の商標で上市した。その硬さと通気性からフィルター材、ワイパー材他、多様な用途への展開を図っている。また、「ディラ」の特長を活かして、他不織布、他素材との複合品の開発も行っている。農業分野へは遮熱材と複合した遮熱性シートや透明性を高めた高透光性シート、地温上昇抑制シートなど新たな用途への開発を進める一方、従来からのべたがけシートは多様なニーズに応えるべく新たな改良検討を行っている。土木分野では複合繊維「エルベス」のニードルパンチタイプ不織布でポリエチレン微多孔フィルムを挟んだガス透過性防水シートが、その性能の優位性から東北地方の除染廃棄物仮置き場に採用され、本年も引き続き順調に推移した。また、メガソーラー向けの雑草抑制の防草シート、電柱へのつる性植物の巻き付き防止シートなどの開発を行い、これらの販売に着手した。さらに、タイ国におけるスパンボンド新機台の増設も決定し、従来製品とは異なる用途へ向けての開発を進めている。スパンレースではコットン素材が持つ優位性から国内外衛材用途を中心に積極的に展開を行っているが、抗菌性や異形断面繊維を混ぜたワイパー分野向けなどの開発も進めている。また、小ロットから対応可能な独自の柄付け技術の確立を目指した検討を重ねており、今後もユーザーの要望に応える製品をタイムリーに提供できるよう開発を進めていく。

バイオマスプラスチック関連では、バイオマスプラスチックの普及に向けた研究開発を引き続き進めている。前述したスーパーエンジニアリングプラスチックである「ゼコット」は、バイオマスを原料とした樹脂であり、ポリ乳酸を用いた環境素材「テラマック」と共に、ユニチカの高い環境意識を象徴した製品としての役割も期待されている。用途開発においては、それぞれの特性をユーザーのニーズと一致させることに注力しており、「ゼコット」の電気、自動車用途への適用に加えて、「テラマック」の包装フィルム用マスターバッチなど、その成果を示す例が出てきている。実用化研究段階にあるポリ尿素は、植物由来のジアミンと二酸化炭素のみを原料として作られる。すなわち、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を直接固定化してなる究極の環境配慮型素材であるが、加えて、高い耐熱性を示すエンジニアリングプラスチックとしても注目されている。

当事業に係る研究開発費は1,677百万円である。

(2) 機能材事業

ガラス繊維関連では、産業資材用途で顧客ニーズに応えたガラスクロス、及びそれら処理加工品の製品開発を進め、ユーザーから好評価をいただいている。また、電子材料用途では、超薄クロスの生産技術革新に取り組むと共に、高性能な新規ICクロスも開発中である。

活性炭繊維関連では、液相分野においては、浄水器用及び工業フィルター用の高性能化とコストダウンにより国内外での競争力の強化を図っている。また、気相分野においては、自動車用に加え、空気清浄機やマスクなど、空気脱臭用の高性能化とコストダウンにより海外展開を進めていく。

当事業に係る研究開発費は453百万円である。

(3) 繊維事業

繊維事業においては、ベビー、子供服用肌着として2つの異なるコットンの特性を活かした芯鞘構造系「ロールス」を開発した。やさしい肌触りと適度なハリコシを実現した特殊複重層紡績糸であり、ベビー・子供服大手のファミリアと共同で「ロールス」の特長を活かした新生児肌着用ニット素材を新たに開発した。(平成27年4月から販売開始)

ドレスシャツ用素材としては、機能性に優れたポリエステル繊維のまわりを肌触りの良い上質なコットンで包み込んだ特殊複重層紡績糸「バルパー」の細番手の優しいタッチが快適な「バルパープレミアム」を開発した。防シワ性、吸水速乾性等の機能性に優れ、かつ、コットンの風合いを活かした次世代のシャツ素材である。また、平成27年に40周年を迎えるロングセラーの「バルパー」は平成26年度の織研合織賞の特別賞を受賞した。

スポーツ衣料、ドレスシャツ用素材としては、部屋干し臭の原因菌の一つといわれるモラクセラ菌に対する制菌加工素材「モイストドライ」を開発した。一般社団法人繊維評価技術協議会が認定するSEK制菌加工マークの基準をクリアし、ドレスシャツ用途に展開中である。

ユニフォーム素材としては、従来綿混素材では蛍光発色や輝度をクリアすることが困難とされていたが、染料や助剤の選定、染色・仕上げ工程の見直しを実施することで、ユニフォームの主力素材であるポリエステル65%・綿35%でISO規格による高視認性基準をクリアした素材を開発した。

産業資材用素材としては、当社の熱融着ポリエステルを用いて、道路及び施設周辺内への小動物の侵入を防止する防護ネット「シャットアウト」を開発した。従来の防護ネットは鉄筋格子が主流であったが、芯鞘複合構造の熱融着特殊ポリエステルフィラメント繊維を用いることで軽量化を実現。荷降ろし工数の軽減や、現地でネットを簡単に切断できるなどの施工性が高く評価されている。

他には、3Dプリンター用フィラメントの開発・上市をおこなっている。3Dプリンターの中で最も普及している「Material Extrusion方式(熱で融解した造形材料を少しずつ積み重ねていく方式)」に使用されるものである。弊社では世界でもいち早くポリ乳酸などのバイオマスプラスチックの成形に取り組み、「テラマック」の商標でバイオマスプラスチック事業を行ってきたが、3Dプリンター用フィラメントはそのバイオマスプラスチック事業で培ったポリ乳酸成形技術と釣り糸やガットといった従来からの繊維事業で培ったモノフィラメント製造技術とを融合したものである。その特徴としてはポリ乳酸成形技術による光沢や透明性、そしてモノフィラメント製造技術による真円性、耐屈曲性や配向(結晶)性を有し、業界で初めてクリアで易取扱い性(耐折れ性)に優れた3Dプリンター用フィラメントとして好評であり、国内外からの引き合いに対応している。

当事業に係る研究開発費は560百万円である。

(4) その他

生活健康事業関連では、生活健康事業部が美容素材として幅広く展開していたこんにゃくセラミド、砂糖の吸収を抑えるL-アラビノース、家畜飼料に少量添加することでサルモネラ菌や大腸菌などの家畜の腸管への定着を抑制するマンノース含有飼料「ココエース」、カルシウムの吸収促進によって骨の健康を助けるラクチビオン酸含有食品原料など、多くの食品機能素材を販売してきた。また、当該事業部では骨粗しょう症予防や美白が期待され、美容・健康分野で注目の食品原料である - クリプトキサンチンを温州みかんより濃縮する技術を確立し、事業化を進めてきた。しかしながら、平成27年3月31日に、当該事業部は新中期経営計画で重点志向する事業領域への経営資源の更なる集中のために株式会社ダイセルに譲渡した。

メディカル事業関連では、高分子技術で培った技術をもとにして、ウロキナーゼを固定化した抗血栓性材料、ベニズワイガニなどの甲殻類の殻から抽出したキチンをベースにした各種のキチン関連製品などユニークな医用材料を医療の場に提供してきた。また、常温よりも高い温度で生育する好熱菌に注目して従来の酵素の常識を超えた耐熱性の酵素の精製に成功し、この耐熱性酵素を利用して、安定性が大幅に向上した各種の臨床検査薬を提供してきた。しかしながら、平成27年3月31日に、当該事業部は新中期経営計画で重点志向する事業領域への経営資源の更なる集中のためにニプロ株式会社に譲渡した。

当事業に係る研究開発費は271百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18,299百万円減少し、235,882百万円となった。これは、主として有形固定資産が減少したことによる。負債は、前期末に比べ30,521百万円減少し、204,291百万円となった。これは、主として有利子負債が減少したことによる。純資産は、前期末に比べ12,221百万円増加し、31,590百万円となった。これは、主として株式の発行により株主資本が増加したことによる。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,560百万円（2.2%）減収の159,126百万円となった。減収の主要因は、消費税増税後の市況低迷の影響を受け、衣料繊維や食品包装フィルムなど生活資材関連商材の売上が減少したためである。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ2,117百万円（31.1%）増益の8,916百万円となった。ポリエステル短繊維での抜本的な事業構造改革が奏功し、高分子事業における価格改定や繊維事業における高付加価値品への販売転換などの効果もあり、全体として増益となった。セグメント別では、その他事業以外の全てのセグメントで増益となった。

営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益については、営業外収益は、前連結会計年度を上回る為替差益の計上があったことなどにより549百万円（29.0%）増加の2,443百万円となり、営業外費用は、支払利息の減少などにより前連結会計年度に比べ299百万円（7.5%）減少の3,679百万円となった。これらの要因と、営業利益段階での増益により、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ2,966百万円（62.9%）増益の7,680百万円となった。

特別損益

当連結会計年度の特別損益については、特別利益は、事業ポートフォリオ改革に伴う事業譲渡益や関係会社株式売却益などにより、前連結会計年度に比べ1,153百万円増加した。一方、特別損失は、事業ポートフォリオ改革に伴う事業構造改善費用や減損損失を計上し、加えてユニチカ設備技術株式会社の耐火スクリーン対策に関わる費用も製品改修引当金繰入額として計上したため、前連結会計年度に比べ36,070百万円増加した。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益については、法人税等調整額は減少したものの、特別損益の悪化が大きく影響したため、前連結会計年度に比べ27,616百万円減少の27,033百万円の当期純損失となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,151百万円増加し、当連結会計年度末には31,708百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失であったが、減価償却費、減損損失（事業構造改善費用を含む）などの非資金項目を加えたキャッシュ・イン・フローなどにより、6,080百万円の資金の増加（前期比11.1%減）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業ポートフォリオ改革に伴う資産の売却による収入を計上したが、設備投資に伴う支出などにより、145百万円の資金の減少（前期は4,103百万円の資金の減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行、借入金の返済などにより、5,870百万円の資金の増加（前期は3,053百万円の資金の減少）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「グループ企業価値の拡大」に重点を置いており、当連結会計年度は高分子事業を中心に全体で4,808百万円の設備投資を実施した。

高分子事業では、ナイロンフィルム、樹脂の生産設備の増強を中心に2,247百万円の設備投資を実施した。

機能材事業では、ガラス繊維、ガラスクロス等の生産設備の維持更新工事を中心に337百万円の設備投資を実施した。

繊維事業では、短繊維・長繊維の生産設備の維持更新工事を中心に712百万円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
宇治事業所 (京都府宇治市)	高分子事業 他	フィルム・樹脂の製造設備 他	3,823	6,692	321	27,167 (252)	14	38,020	632
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	高分子事業 他	不織布の生産 設備他	1,249	2,707	100	8,777 (109)	9	12,842	163
垂井事業所 (岐阜県不破郡垂 井町)	高分子事業 他	不織布の生産 設備他	616	439	9	2,690 (83)	-	3,756	29
坂越事業所 (兵庫県赤穂市)	繊維事業	ビニロン繊維 の生産設備等	0	6	0	1,161 (224)	2	1,170	80

(注) 1. 上記以外に本社建物等を賃借しており、年間賃借料は244百万円である。

2. 宇治事業所の設備の一部は、ユニチカ設備技術(株)等の関係会社に賃貸している。従業員数は、提出会社及び連結子会社を含めた就業人員を記載している。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	リース資 産		合計
日本エス テル(株)	岡崎工場 (愛知県 岡崎市)	繊維事 業他	ポリエステル 繊維・樹脂の 生産設備	2,098	2,210	110	3,431 (121)	-	7,850	234
ユニチカ テキスタ イル(株)	常盤工場 (岡山県 総社市)	繊維事 業	綿紡績・綿布 用機械装置等	183	108	2	42 (64)	-	336	54
ユニチカ グラス ファイ バー(株)	垂井工場 (岐阜県 不破郡垂 井町)	機能材 事業	ガラスクロス の生産設備	318	444	32	245 (40)	-	1,039	101
ユニチカ グラス ファイ バー(株)	京都工場 (京都府 宇治市)	機能材 事業	ガラス繊維の 生産設備	205	2,060	18	279 (6)	-	2,564	68
(株)ユニ オン	本社工場 (大阪府 枚方市)	機能材 事業	ガラスビーズ の生産設備	197	193	8	749 (6)	-	1,149	46

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、実施中または計画している重要な設備の新設、改修等の状況は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万 パーツ)	既支払額 (百万 パーツ)		着手	完了	
THAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd.	タイ王国	高分子事業	ポリエステルス パンボンド不織 布の生産設備	1,148	-	当社からの 投融資資金 及び増資資 金	平成27年 3月	平成29年 4月	6,000ト ン/年

- (注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていない。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
A種種類株式	21,740
B種種類株式	5,759
C種種類株式	10,000
D種種類株式	3,100
計	1,786,000,000

(注) 当社の各種類の株式の発行可能種類株式総数の合計は1,786,040,599株となるが、当社定款に定める発行可能株式総数は1,786,000,000株を記載している。なお、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されていない。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	577,523,433	577,523,433	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
A種種類株式 (当該種類株式は 行使価額修正条項 付新株予約権付社 債券等である。)	21,740	21,740	非上場	(注) 1、2、 3 単元株式数 1株
B種種類株式 (当該種類株式は 行使価額修正条項 付新株予約権付社 債券等である。)	5,759	5,759	非上場	(注) 1、2、 4 単元株式数 1株
C種種類株式 (当該種類株式は 行使価額修正条項 付新株予約権付社 債券等である。)	10,000	10,000	非上場	(注) 1、2、 5、6 単元株式数 1株
計	577,560,932	577,560,932	-	-

(注) 1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりである。

(A種種類株式)

(1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加する。

(2) 取得価額の修正基準及び修正頻度

当初取得価額は、平成32年7月31日に先立つ連続する30取引日の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)が発表する当社の普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(以下「VWAP」という。)の平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する額とする。但し、当初取得価額の下限は35円とする。

取得価額は、平成33年1月31日(同日を含む。)以降、毎年1月末日及び7月末日において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する額に修正され、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額の下限は当初取得価額の50%に相当する金額又は35円のうちのいずれか高い方の金額とする。

- (3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- (ア) 取得価額の下限
35円
- (イ) 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
621,142,857株(累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しないことを前提とする。)
- (4) 当社の決定によるA種種類株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無
当社は、払込期日以降いつでも、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものは除く。)が存しない場合に限り、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、金銭を対価として、A種種類株式の全部を取得することができる旨の取得条項が付されている。
- (B種種類株式)
- (1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加する。
- (2) 取得価額の修正基準及び修正頻度
当初取得価額は、平成30年7月31日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値に相当する額とする。但し、当初取得価額の下限は35円とする。
取得価額は、平成31年1月31日(同日を含む。)以降、毎年1月末日及び7月末日において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値に相当する額に修正され、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額の下限は当初取得価額(但し、平成32年8月1日以降については、平成32年7月31日における取得価額)の50%に相当する金額又は35円のうちいずれか高い方の金額とする。
- (3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- (ア) 取得価額の下限
35円
- (イ) 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
164,542,857株(累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しないことを前提とする。)
- (4) 当社の決定によるB種種類株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無
当社は、払込期日以降いつでも、C種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものを除く。)が存しない場合に限り、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、金銭を対価として、B種種類株式の全部を取得することができる旨の取得条項が付されている。
- (C種種類株式)
- (1) 普通株式の株価の下落により取得価額が下方に修正された場合、取得請求権の行使により交付される普通株式数が増加する。
- (2) 取得価額の修正基準及び修正頻度
当初取得価額は、56.9円とする。
取得価額は、平成27年3月15日及びそれ以降の6か月毎の応当日において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値の92%に相当する額に修正され、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額の下限は35.0円とし、上限は78.8円とする。
- (3) 取得価額の下限及び取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
- (ア) 取得価額の下限
35.0円
- (イ) 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限
285,714,285株(累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額が存在しないことを前提とする。)

(4) 当社の決定によるC種種類株式の全部又は一部の取得を可能とする旨の条項の有無

当社は、平成27年8月1日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日が到来することをもって、金銭を対価として、C種種類株式の全部（但し、C種種類株主が、金銭対価償還日の到来に先立ち、（注）5の5.に定めるD種種類株式等対価取得請求に係るD種種類株式等対価取得請求事前通知を行った場合には、当該D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式を除く。）を取得することができる旨の取得条項が付されている。

上記各種種類株式の（1）乃至（4）の詳細は、A種種類株式については下記（注）3の4.乃至6.、B種種類株式については下記（注）4の4.乃至6.、C種種類株式については下記（注）5の4.乃至6.を参照。

(注) 2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりである。

(A種種類株式)

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容
該当事項はない。

(2) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(3) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(4) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はない。

(5) その他投資者の保護を図るために必要な事項
該当事項はない。

(B種種類株式)

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容
該当事項はない。

(2) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(3) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
該当事項はない。

(4) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はない。

(5) その他投資者の保護を図るために必要な事項
該当事項はない。

(C種種類株式)

(1) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定するデリバティブ取引その他の取引の内容
該当事項はない。

(2) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容
ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合（以下「JIS」という。）は、払込期日以降平成29年7月31日までの間、転換制限解除事由が発生しない限り、C種種類株式について普通株式を対価とする取得請求権を行使することができない。また、JISは、払込期日以降平成29年7月31日までの

間、転換制限解除事由が発生した場合又は当社がC種種類株式について取得条項を行使する旨の通知をした場合に限り、C種種類株式について金銭及びD種種類株式を対価とする取得請求権を行使することができる。なお、J I Sが、平成29年7月31日までの間、その保有するC種種類株式の全部又は一部につき譲渡又は処分する場合、J I Sは、あらかじめその相手方をして、上記の普通株式を対価とする取得請求権並びに金銭及びD種種類株式を対価とする取得請求権の行使制限に関する義務を遵守することを当社に対して約させるものとされている。また、D種種類株式は取得価額が毎月修正されるところ、当社とJ I Sは、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、原則として、単一暦月中にMSCB等の買受人の行使により取得される株式数が、D種種類株式の発行日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当該10%を超える部分に係る転換又は行使を制限する旨、及び、J I Sは、C種種類株式又はD種種類株式を第三者に譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で上記の内容及び譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも同様の内容を約させることを約させる旨を引受契約書で定めている。

(3) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者と当社との間の取決めの内容

該当事項はない。

(4) 当社の株券の貸借に関する事項についての所有者と当社の特別利害関係者等との間の取決めの内容

該当事項はない。

なお、引受契約書において、J I Sが希望した場合には、当社は、J I Sが希望する数の当社普通株式の借株を受けられるよう実務上可能な限り協力すること等を、J I Sに誓約している。

(5) その他投資者の保護を図るために必要な事項

該当事項はない。

(注) 3. A種種類株式の内容は、次のとおりである。

1. 剰余金の配当

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主とあわせて以下「A種種類株主等」という。）に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「A種優先配当金」という。）を行う。なお、A種優先配当金に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 優先配当金の金額

A種種類株式1株当たりのA種優先配当金の額は、以下に定めるとおりとする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

(a) 1,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、1.20%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が平成27年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日（A種種類株式が最初に発行された日をいう。以下同じ。））（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてA種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、A種種類株式1株当たりのA種優先配当金の額は、その各配当におけるA種優先配当金（但し、下記(b)に従ってA種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるA種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該剰余金の配当の基準日（以下「配当基準日」という。）の翌日（同日を含む。）から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がA種種類株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うA種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのA種種類株式（当社が有するものを除く。以下本(b)において同じ。）の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのA種種類株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、A種種類株主等に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 非累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてA種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当の不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、A種種類株式1株につき、払込金額相当額に、下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額（以下「A種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主等が権利を有するA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

A種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）の属する事業年度において、分配日を基準日としてA種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)(a)に従い計算されるA種優先配当金相当額とする。

3. 議決権

A種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

A種種類株主は、平成32年7月31日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式」という。）の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「普通株式対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に、A種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

当初取得価額は、平成32年7月31日に先立つ連続する30取引日（以下、本(3)において「当初取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に相当する額とする。但し、当初取得価額が35円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「当初下限取得価額」という。）を下回る場合には、当初取得価額は当初下限取得価額とする。なお、当初取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値及び当初下限取得価額は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、平成33年1月31日（同日を含む。）以降、毎年1月末日及び7月末日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本(4)において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）に相当する額に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が当初取得価額の50%に相当する金額

(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(但し、下記(6)の調整を受ける。)

又は当初下限取得価額のうちいずれか高い方の金額(以下「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

(5) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日)以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合(株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(5)において同じ。))の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。)、次の算式(以下「取得価額調整式」という。)により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日)の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合(株式無償割当ての場合を含む。)、かかる株式の払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(5)において同じ。)に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(5)において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はA種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (6) 下限取得価額及び当初下限取得価額の調整

上記(5)の規定により取得価額の調整を行う場合には、下限取得価額及び当初下限取得価額についても、「取得価額」を「下限取得価額」及び「当初下限取得価額」に読み替えた上で上記(5)の規定を準用して同様の調整を行う。

- (7) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

- (8) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(7)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

- (9) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたA種種類株主に対して、当該A種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

A種種類株主は、平成30年7月31日以降、(i)平成30年7月31日以降平成32年7月30日(同日を含む。)までの日を償還請求日(以下に定義される。)とする場合は、当該償還請求日においてC種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものを除く。)が存しないときに限り、また、(ii)平成32年7月31日以降の日を償還請求日とする場合は、(a)分配可能額(会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。以下本(1)において同じ。)から、(b)当該償還請求日に発行済の全てのC種種類株式(発行会社が有するものを除く。)にC種残余財産分配額を乗じた額及び(c)同日に発行済の全てのD種種類株式(発行会社が有するものを除く。)にD種残余財産分配額を乗じた額を控除した額(以下「償還請求可能額」という。)が正の値であるときに限り、毎月15日(当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。)を償還請求が効力を生じる日(以下「償還請求日」という。)として、償還請求日の30取引日前までに当社に対して書面による通知(撤回不能とする。以下「償還請求事前通知」という。)を行った上で、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「償還請求」という。)ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該償還請求に係るA種種類株式の数にA種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(1)においては、上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「償還請求日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。但し、償還請求日において償還請求がなされたA種種類株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたB種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額(但し、償還請求日が平成32年7月31日以降の日である場合においては、償還請求可能額。以下本(1)において同じ。)を超える場合には、償還請求がなされたA種種類株式及び取得請求権の行使がなされたB種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が分配可能額を超えない範囲内においてのみA種種類株式及びB種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

(2) 取得請求等受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(3) 償還請求等の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記(2)に記載する取得請求等受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日以降いつでも、金銭対価償還日(以下に定義される。)の開始時において、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものは除く。)が存しない場合に限り、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、A種種類株主等に対して、金銭対価償還日の60取引日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、A種種類株式の全部を取得することができる(以下「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るA種種類株式の数にA種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.においては、上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

7. 譲渡制限

A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、A種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。
- (2) 当社は、A種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (3) 当社は、A種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

- (1) A種優先配当金、B種優先配当金、C種優先配当金、D種優先配当金、B種累積未払配当金相当額、C種累積未払配当金相当額、D種累積未払配当金相当額、D種普通配当金及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通株主等」と総称する。)に対する剰余金の配当の支払順位は、C種累積未払配当金相当額及びD種累積未払配当金相当額が第1順位(それらの間では同順位)、C種優先配当金及びD種優先配当金が第2

順位（それらの間では同順位）、A種優先配当金、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額が第3順位（それらの間では同順位）、D種普通配当金及び普通株主等に対する剰余金の配当が第4順位（それらの間では同順位）とする。

- (2) A種種類株式、B種種類株式、C種種類株式、D種種類株式及び普通株式に係る剰余財産の分配の支払順位は、C種種類株式及びD種種類株式に係る剰余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、B種種類株式に係る剰余財産の分配を第2順位、A種種類株式に係る剰余財産の分配を第3順位、普通株式に係る剰余財産の分配を第4順位とする。
- (3) 本会社が剰余金の配当又は剰余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は剰余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は剰余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は剰余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(注) 4. B種種類株式の内容は、次のとおりである。

1. 剰余金の配当

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主（以下「B種種類株主」という。）又はB種種類株式の登録株式質権者（B種種類株主とあわせて以下「B種種類株主等」という。）に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「B種優先配当金」という。）を行う。なお、B種優先配当金に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 優先配当金の金額

B種種類株式1株当たりのB種優先配当金の額は、以下に定めるとおりとする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

(a) 1,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、2.374%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が平成27年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日（B種種類株式が最初に発行された日をいう。以下同じ。））（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてB種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、B種種類株式1株当たりのB種優先配当金の額は、その各配当におけるB種優先配当金（但し、下記(b)に従ってB種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるB種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該剰余金の配当の基準日（以下「配当基準日」という。）の翌日（同日を含む。）から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がB種種類株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うB種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのB種種類株式（当社が有するものを除く。以下本(b)において同じ。）の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのB種種類株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、B種種類株主等に対しては、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額（次号に定める。）の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてB種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当（当該事業年度より前の各事業年度に係るB種優先配当金につき本(4)に従い累積したB種累積未払配当金相当額（以下に定義される。）の配当を除く。また、上記(2)(b)に従ってB種優先配当金を計算したときは、上記(2)(a)に従い計算されるB種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の総額が、当該事業年度に係るB種優先配当金の額（当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合におい

て、上記(2)(a)に従い計算されるB種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)(a)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度以降の事業年度に累積する。この場合の累積額は、当該事業年度に係る定時株主総会の翌日(同日を含む。)以降においては、年率2.374%の利率で1年毎の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本(4)に従い累積する金額(以下「B種累積未払配当金相当額」という。)については、下記9.(1)に定める支払順位に従い、B種種類株主等に対して配当する。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、下記9.(2)に定める支払順位に従い、B種種類株式1株につき、払込金額相当額に、B種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額(以下「B種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてB種累積未払配当金相当額を計算する。なお、B種残余財産分配額に、各B種種類株主等が権利を有するB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

B種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

B種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてB種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)(a)に従い計算されるB種優先配当金相当額とする。

3. 議決権

B種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

B種種類株主は、(i)平成30年7月31日以降、平成32年7月30日(同日を含む。)までの間は、普通株式対価取得請求(以下に定義される。)の効力が生じる時点においてC種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものは除く。)が存しないときに限り、また、(ii)平成32年7月31日以降はいつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「普通株式対価取得請求」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るB種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。

(2) B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の数に、B種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2.(1)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

当初取得価額は、平成30年7月31日に先立つ連続する30取引日(以下、本(3)において「当初取得価額算定期間」という。)の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)に相当する額とする。但し、当初取得価額が35円(但し、下記(6)の調整を受ける。以下「当初下限取得価額」という。)を下回る場合には、当初取得価額は当初下限取得価額とする。なお、当初取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値及び当初下限取得価額は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、平成31年1月31日（同日を含む。）以降、毎年1月末日及び7月末日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日（以下、本(4)において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）に相当する額に修正され（以下、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が当初取得価額（但し、平成32年8月1日以降については、平成32年7月31日における取得価額）の50%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）（但し、下記(6)の調整を受ける。）又は当初下限取得価額のうちいずれか高い方の金額（以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。

(5) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(5)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}} \times \text{普通株式1株当たりの時価}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(5)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(5)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として

かかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はB種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (6) 下限取得価額及び当初下限取得価額の調整

上記(5)の規定により取得価額の調整を行う場合には、下限取得価額及び当初下限取得価額についても、「取得価額」を「下限取得価額」及び「当初下限取得価額」に読み替えた上で上記(5)の規定を準用して同様の調整を行う。

- (7) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

- (8) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(7)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(9) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたB種種類株主に対して、当該B種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 金銭対価取得請求権

B種種類株主は、平成30年7月31日以降、(i)平成30年7月31日以降平成32年7月30日(同日を含む。)までの日を償還請求日(以下に定義される。)とする場合は、当該償還請求日においてC種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものを除く。)が存しないときに限り、また、(ii)平成32年7月31日以降の日を償還請求日とする場合は、(a)分配可能額(会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。以下本(1)において同じ。)から、(b)当該償還請求日に発行済の全てのC種種類株式(発行会社が有するものを除く。)にC種残余財産分配額を乗じた額及び(c)同日に発行済の全てのD種種類株式(発行会社が有するものを除く。)にD種残余財産分配額を乗じた額を控除した額(以下「償還請求可能額」という。)が正の値であるときに限り、毎月15日(当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。)を償還請求が効力を生じる日(以下「償還請求日」という。)として、償還請求日の30取引日前までに当社に対して書面による通知(撤回不能とする。以下「償還請求事前通知」という。)を行った上で、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「償還請求」という。)ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るB種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、当該償還請求に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(1)においては、上記2.(1)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「償還請求日」と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。但し、償還請求日において償還請求がなされたB種種類株式及び同日に金銭を対価とする取得請求権が行使されたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額(但し、償還請求日が平成32年7月31日以降の日である場合には、償還請求可能額。以下本(1)において同じ。)を超える場合には、償還請求がなされたB種種類株式及び取得請求権の行使がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、かかる金銭の額が分配可能額を超えない範囲内においてのみB種種類株式及びA種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったB種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

(2) 取得請求等受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(3) 償還請求等の効力発生

償還請求事前通知の効力は、償還請求事前通知に要する書類が上記(2)に記載する取得請求等受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、当該償還請求事前通知に係る償還請求日において発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、払込期日以降いつでも、金銭対価償還日(以下に定義される。)の開始時において、C種種類株式及びD種種類株式のいずれについても発行済株式(発行会社が有するものを除く。)が存しない場合に限り、当社の取締役会が別に定める日(以下「金銭対価償還日」という。)が到来することをもって、B種種類株主等に対して、金銭対価償還日の60取引日前までに書面による通知(撤回不能とする。)を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、B種種類株式の全部を取得することができる(以下「金銭対価償還」という。)ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るB種種類株式を取得すると引換えに、当該金銭対価償還に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額を乗じて得られる額の金銭を、B種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.においては、上記2.(1)に定めるB種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

7. 譲渡制限

B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、B種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。
- (2) 当社は、B種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (3) 当社は、B種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

- (1) A種優先配当金、B種優先配当金、C種優先配当金、D種優先配当金、B種累積未払配当金相当額、C種累積未払配当金相当額、D種累積未払配当金相当額、D種普通配当金及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通株主等」と総称する。）に対する剰余金の配当の支払順位は、C種累積未払配当金相当額及びD種累積未払配当金相当額が第1順位（それらの間では同順位）、C種優先配当金及びD種優先配当金が第2順位（それらの間では同順位）、A種優先配当金、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額が第3順位（それらの間では同順位）、D種普通配当金及び普通株主等に対する剰余金の配当が第4順位（それらの間では同順位）とする。
- (2) A種種類株式、B種種類株式、C種種類株式、D種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、C種種類株式及びD種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、A種種類株式に係る残余財産の分配を第3順位、普通株式に係る残余財産の分配を第4順位とする。
- (3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(注) 5 . C種種類株式の内容は、次のとおりである。

1. 剰余金の配当

(1) 優先配当金

当社は、ある事業年度中に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたC種種類株式を有する株主（以下「C種種類株主」という。）又はC種種類株式の登録株式質権者（C種種類株主とあわせて以下「C種種類株主等」という。）に対し、下記9.(1)に定める支払順位に従い、C種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「C種優先配当金」という。）を行う。なお、C種優先配当金に、各C種種類株主等が権利を有するC種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 優先配当金の金額

C種種類株式1株当たりのC種優先配当金の額は、以下に定めるとおりとする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

(a) 1,000,000円（以下「払込金額相当額」という。）に、6.0%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度の初日（但し、当該剰余金の配当の基準日が平成27年3月末日に終了する事業年度に属する場合は、払込期日（C種種類株式が最初に発行された日をいう。以下同じ。））（同日を含む。）から当該剰余金の配当の基準日（同日を含む。）までの期間の実日数につき、1年を365日（但し、当該事業年度に閏日を含む場合は366日）として日割計算により算出される金額とする。但し、当該剰余金の配当の基準日の属する事業年度中の、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてC種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、C種種類株式1株当たりのC種優先配当金の額は、その各配当におけるC種優先配当金（但し、下記(b)に従ってC種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるC種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。）の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該剰余金の配当の基準日（以下「配当基準日」という。）の翌日（同日を含む。）から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がC種種類株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うC種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのC種種類株式（当社が有するものを除く。以下本(b)において同じ。）の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのC種種類株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、C種種類株主等に対しては、C種優先配当金及びC種累積未払配当金相当額（次号に定める。）の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

ある事業年度に属する日を基準日としてC種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該事業年度より前の各事業年度に係るC種優先配当金につき本(4)に従い累積したC種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。また、上記(2)(b)に従ってC種優先配当金を計算したときは、上記(2)(a)に従い計算されるC種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。)の総額が、当該事業年度に係るC種優先配当金の額(当該事業年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)(a)に従い計算されるC種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)(a)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度以降の事業年度に累積する。この場合の累積額は、当該事業年度に係る定時株主総会の翌日(同日を含む。)以降においては、年率6.0%の利率で1年毎の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本号に従い累積する金額(以下「C種累積未払配当金相当額」という。)については、下記9.(1)に定める支払順位に従い、C種種類株主等に対して配当する。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、C種種類株主等に対し、下記9.(2)に定める支払順位に従い、C種種類株式1株につき、払込金額相当額に、C種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額(以下「C種残余財産分配額」という。)の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)が配当基準日の翌日(同日を含む。)から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてC種累積未払配当金相当額を計算する。なお、C種残余財産分配額に、各C種種類株主等が権利を有するC種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

C種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

C種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日の属する事業年度において、分配日を基準日としてC種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)(a)に従い計算されるC種優先配当金相当額とする。

3. 議決権

C種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式対価取得請求権

C種種類株主は、払込期日以降いつでも、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するC種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること(以下「普通株式対価取得請求」という。)ができるものとし、当社は、当該普通株式対価取得請求に係るC種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該C種種類株主に対して交付するものとする。

(2) C種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

C種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式対価取得請求に係るC種種類株式の数に、C種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2.(1)に定めるC種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、C種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式対価取得請求に係るC種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行われない。

(3) 当初取得価額

56.9円

(4) 取得価額の修正

取得価額は、平成27年3月15日及びそれ以降の6か月毎の応当日(当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。)において、各取得価額修正日に先立つ連続する30取引日(以下「取得価額算定期間」という。)の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。)の92%に

相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に修正され（以下かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が35.0円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、また、修正後取得価額が78.8円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。なお、「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPが公表されない日は含まないものとし、以下同様とする。

(5) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(5)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{array}{l} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{array} + \frac{\begin{array}{l} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{array}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(5)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(5)において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分さ

れる株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本において同じ。）の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合（新株予約権無償割当ての場合を含む。）、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。）に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はC種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数（但し、当社が保有する普通株式の数を除く。）の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する30取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (6) 上限取得価額及び下限取得価額の調整

上記(5)の規定により取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額及び下限取得価額についても、「取得価額」を「上限取得価額」又は「下限取得価額」に読み替えた上で上記(5)の規定を準用して同様の調整を行う。

- (7) 普通株式対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

- (8) 普通株式対価取得請求の効力発生

普通株式対価取得請求の効力は、普通株式対価取得請求に要する書類が上記(7)に記載する普通株式対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

- (9) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式対価取得請求の効力発生後、当該普通株式対価取得請求をしたC種種類株主に対して、当該C種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭及びD種種類株式を対価とする取得請求権

(1) D種種類株式等対価取得請求権

C種種類株主は、払込期日以降いつでも、D種種類株式等対価取得請求日（以下に定義される。）の30取引日前までに当社に対して書面による通知（撤回不能とする。以下「D種種類株式等対価取得請求事前通知」という。）を行った上で、当社に対して、金銭及びD種種類株式の交付と引換えに、その有するC種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「D種種類株式等対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数にC種残余財産分配額を乗じて得られる額及び下記(2)に定める数のD種種類株式を、当該C種種類株主に対して交付するものとする。なお、本(1)においては、上記2.(1)に定めるC種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「D種種類株式等対価取得請求が効力を生じた日」（以下「D種種類株式等対価取得請求日」という。）と読み替えて、C種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。但し、当該D種種類株式等対価取得請求がなされたC種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、D種種類株式等対価取得請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。）を超える場合には、D種種類株式等対価取得請求がなされたC種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、C種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったC種種類株式については、D種種類株式等対価取得請求がなされなかったものとみなす。

(2) C種種類株式の取得と引換えに交付するD種種類株式の数

上記(1)によるC種種類株式の取得と引換えに交付するD種種類株式の数は、D種種類株式等対価取得請求日が、(i)平成26年8月1日（同日を含む。）から平成27年7月31日（同日を含む。）までのいずれの日である場合においては、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数に0.05を乗じて得られる数、(ii)平成27年8月1日（同日を含む。）から平成28年7月31日（同日を含む。）までのいずれの日である場合においては、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数に0.08を乗じて得られる数、(iii)平成28年8月1日（同日を含む。）から平成29年7月31日（同日を含む。）までのいずれの日である場合においては、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数に0.14を乗じて得られる数、(iv)平成29年8月1日（同日を含む。）から平成30年7月31日（同日を含む。）までのいずれの日である場合においては、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数に0.18を乗じて得られる数、(v)平成30年8月1日（同日を含む。）から平成31年7月31日（同日を含む。）までのいずれの日である場合においては、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数に0.25を乗じて得られる数、(vi)平成31年8月1日（同日を含む。）以降においては、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の数に0.31を乗じて得られる数とする。また、D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式の取得と引換えに交付するD種種類株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 取得請求等受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(4) D種種類株式等対価取得請求等の効力発生

D種種類株式等対価取得請求事前通知の効力は、D種種類株式等対価取得請求事前通知に要する書類が上記(3)に記載する取得請求等受付場所に到達したときに発生する。D種種類株式等対価取得請求の効力は、D種種類株式等対価取得請求に要する書類が上記(3)に記載する取得請求等受付場所に到達したとき、当該書類に記載された効力発生希望日、又はD種種類株式等対価取得請求事前通知が効力を生じた日の30取引日後の日のいずれか最も遅い時点に発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

当社は、平成27年8月1日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価償還日」という。）が到来することをもって、C種種類株主等に対して、金銭対価償還日の60取引日前までに書面による通知（撤回不能とする。）を行った上で、法令の許容する範囲内において、金銭を対価として、C種種類株式の全部（但し、C種種類株主が、金銭対価償還日の到来に先立ち、上記5.に定めるD種種類株式等対価取得請求に係るD種種類株式等対価取得請求事前通知を行った場合には、当該D種種類株式等対価取得請求に係るC種種類株式を除く。）を取得することができる（以下「金銭対価償還」という。）ものとし、当社は、当該金銭対価償還に係るC種種類株式を取得するのと引換えに、当該金銭対価償還に係るC種種類株式の数に(i)C種種類株式1株当たりの払込金額相当額に下記に定める償還係数を乗じて得られる額並びに(ii)C種累積未払配当金相当額及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の合計額を乗じて得られる額の金銭を、C種種類株主に対して交付するものとする。なお、本6.においては、金銭対価償還日が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみ

なしてC種累積未払配当金相当額を計算し、上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ金銭対価償還日と読み替えて、日割未払優先配当金額を計算する。また、金銭対価償還に係るC種種類株式の取得と引換えに交付する金銭に1円に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

「償還係数」とは、金銭対価償還日が以下の各号の日に該当するか又はいずれの期間に属するかの区分に応じて、以下の各号に定める数値をいう。

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 平成27年8月1日から平成28年7月31日まで | : 1.12 |
| 2. 平成28年8月1日から平成29年7月31日まで | : 1.18 |
| 3. 平成29年8月1日から平成30年7月31日まで | : 1.24 |
| 4. 平成30年8月1日から平成31年7月31日まで | : 1.30 |
| 5. 平成31年8月1日以降 | : 1.38 |

7. 譲渡制限

C種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

8. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

- (1) 当社は、C種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。
- (2) 当社は、C種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (3) 当社は、C種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

9. 優先順位

- (1) A種優先配当金、B種優先配当金、C種優先配当金、D種優先配当金、B種累積未払配当金相当額、C種累積未払配当金相当額、D種累積未払配当金相当額、D種普通配当金及び普通株式を有する株主又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通株主等」と総称する。）に対する剰余金の配当の支払順位は、C種累積未払配当金相当額及びD種累積未払配当金相当額が第1順位（それらの間では同順位）、C種優先配当金及びD種優先配当金が第2順位（それらの間では同順位）、A種優先配当金、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額が第3順位（それらの間では同順位）、D種普通配当金及び普通株主等に対する剰余金の配当が第4順位（それらの間では同順位）とする。
- (2) A種種類株式、B種種類株式、C種種類株式、D種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、C種種類株式及びD種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、A種種類株式に係る残余財産の分配を第3順位、普通株式に係る残余財産の分配を第4順位とする。
- (3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

10. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

11. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(注)6.D種種類株式の内容は、次のとおりである。

1. 剰余金の配当

(1) 優先配当金

当社は、D種種類株式の発行日（D種種類株式が最初に発行された日をいう。以下同じ。）（同日を含む。）からその2年後の応当日の前日（同日を含む。）までの間（以下「D種優先配当期間」という。）、あるD種優先配当年度（以下に定義する。）に属する日を基準日として剰余金の配当をすることは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種種類株式を有する株主（以下「D種種類株主」という。）又はD種種類株式の登録株式質権者（D種種類株主と併せて以下「D種種類株主等」という。）に対し、下記8.(1)に定める支払順位に従い、D種種類株式1株につき、下記(2)に定める額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を、以下「D種優先配当金」という。）を行う。なお、D種優先配当金に、各D種種類株主等が権利を有するD種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。D種優先配当年度とは、(i)D種種類株式の発行日（同日を含む。）から同日の属する事業年度の末日（同日を含む。）までの期間、(ii)D種優先配当期間の末日が属する事業年度の初日（同日を含む。）からD種優先配当期間の末日（同日を含む。）までの期間、及び(iii)上記(i)に定める事業年度と上記(ii)に定める事業年度の間の事業年度（もしあれば。）の初日（同日を含む。）から末日（同日を含む。）までの期間（上記(i)に定める事業年

度と上記(ii)に定める事業年度の間複数の事業年度がある場合には、かかる各事業年度の初日(同日を含む。)から末日(同日を含む。)までの各期間をいう。

(2) 優先配当金の金額

D種種類株式1株当たりのD種優先配当金の額は、以下に定めるとおりとする。除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。

(a) 1,000,000円(以下「払込金額相当額」という。)に、6.0%を乗じて算出した額の金銭について、当該剰余金の配当の基準日の属するD種優先配当年度の初日(同日を含む。)から当該剰余金の配当の基準日(同日を含む。)までの期間の実日数につき、1年を365日(但し、当該D種優先配当年度に閏日を含む場合は366日)として日割計算により算出される金額とする。但し、当該剰余金の配当の基準日の属するD種優先配当年度中の、当該剰余金の配当の基準日より前の日を基準日としてD種種類株主等に対し剰余金を配当したときは、D種種類株式1株当たりのD種優先配当金の額は、その各配当におけるD種優先配当金(但し、下記(b)に従ってD種優先配当金を計算したときは、本(a)に従い計算されるD種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。)の合計額を控除した金額とする。

(b) 上記(a)にかかわらず、当該剰余金の配当の基準日(以下「配当基準日」という。)の翌日(同日を含む。)から当該剰余金の配当が行われる時点までの間に当社がD種種類株式を取得した場合は、配当基準日を基準日として行うD種優先配当金の額は、上記(a)に従って計算される額に、当該剰余金の配当が行われる時点の直前において発行済みのD種種類株式(当社が有するものを除く。以下本(b)において同じ。)の数を当該配当基準日の終了時点において発行済みのD種種類株式の数で除して得られる比率を乗じて得られる金額とする。

(3) 非参加条項

当社は、あるD種優先配当年度に属する日を基準日として剰余金の配当をするときは、D種種類株主等に対しては、D種優先配当金及びD種累積未払配当金相当額(次号に定める。)の額を超えて剰余金の配当を行わない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 累積条項

あるD種優先配当年度に属する日を基準日としてD種種類株主等に対して行われた1株当たりの剰余金の配当(当該D種優先配当年度より前のD種優先配当年度に係るD種優先配当金につき本(4)に従い累積したD種累積未払配当金相当額(以下に定義される。)の配当を除く。また、上記(2)(b)に従ってD種優先配当金を計算したときは、上記(2)(a)に従い計算されるD種優先配当金の額の剰余金の配当が行われたものとみなす。)の総額が、当該D種優先配当年度に係るD種優先配当金の額(当該D種優先配当年度の末日を基準日とする剰余金の配当が行われると仮定した場合において、上記(2)(a)に従い計算されるD種優先配当金の額をいう。但し、かかる計算においては、上記(2)(a)但書の規定は適用されないものとして計算するものとする。)に達しないときは、その不足額は、当該D種優先配当年度の末日の翌日以降の期間(D種優先配当期間の経過後を含む。)に累積する。この場合の累積額は、当該D種優先配当年度の末日に終了する事業年度(但し、当該D種優先配当年度の末日に事業年度が終了しない場合には、当該D種優先配当年度の末日が属する事業年度)に係る定時株主総会の翌日(同日を含む。)以降においては、年率6.0%の利率で1年毎の複利計算により算出した金額を加算した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第2位まで計算し、その小数第2位を四捨五入する。本号に従い累積する金額(以下「D種累積未払配当金相当額」という。)については、当該D種優先配当年度の末日の翌日以降、下記8.(1)に定める支払順位に従い、D種種類株主等に対して配当する。

(5) D種優先配当期間経過後の配当

(a) 当社は、D種優先配当期間の末日の翌日(同日を含む。)以降の日を基準日として剰余金の配当をするときは、当該基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたD種種類株主等に対し、D種種類株式1株につき、払込金額相当額に下記(b)に定める配当率(以下「D種普通配当率」という。)を乗じて算出した額の金銭(以下「D種普通配当金」という。)の配当を、下記8.(1)に定める支払順位に従って行う。なお、D種普通配当金に、各D種種類株主等が権利を有するD種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(b) D種普通配当率は、当該基準日に係る普通株式1株あたりの剰余金の配当の金額を、当該基準日から起算して3取引日前の日(同日を含む。)に先立つ連続する20取引日(以下「D種普通配当率算定期間」という。)の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、D種普通配当率算定期間中に下記4.(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記4.(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。)で除して得られた比率とする。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、D種種類株主等に対し、下記8.(2)に定める支払順位に従い、D種種類株式1株につき、払込金額相当額に、D種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める日割未払優先配当金額を加えた額（以下「D種残余財産分配額」という。）の金銭を支払う。但し、本(1)においては、残余財産の分配が行われる日（以下「分配日」という。）が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われぬものとみなしてD種累積未払配当金相当額を計算する。なお、D種残余財産分配額に、各D種種類株主等が権利を有するD種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

D種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 日割未払優先配当金額

D種種類株式1株当たりの日割未払優先配当金額は、分配日がD種優先配当期間内の場合は、当該分配日の属するD種優先配当年度において、分配日を基準日としてD種優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)(a)に従い計算されるD種優先配当金相当額とし、分配日がD種優先配当期間経過後の場合は、零とする。

3. 議決権

D種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 普通株式等対価取得請求権

D種種類株主は、いつでも、当社に対して、(i)下記(2)(a)に定める数の普通株式（以下「請求対象普通株式」という。）又は(ii)下記(2)(b)に定める数及び金額の普通株式及び金銭（以下「請求対象普通株式等」という。）のいずれかの交付と引換えに、その有するD種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「普通株式等対価取得請求」という。）ができるものとし、当社は、当該普通株式等対価取得請求に係るD種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、(i)請求対象普通株式又は(ii)請求対象普通株式等を、当該D種種類株主に対して交付するものとする。なお、D種種類株主は、普通株式等対価取得請求を行うに際しては、請求対象普通株式と請求対象普通株式等のいずれを対価とするのかを選択することができる。

(2) D種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

(a) D種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、普通株式等対価取得請求に係るD種種類株式の数に、D種残余財産分配額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)(a)においては、上記2.(1)に定めるD種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式等対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、D種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。また、普通株式等対価取得請求に係るD種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(b) (i)D種種類株式の取得と引換えに交付する請求対象普通株式等のうち、普通株式の数は、普通株式等対価取得請求に係るD種種類株式の数に、払込金額相当額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(6)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、普通株式等対価取得請求に係るD種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。(ii)D種種類株式の取得と引換えに交付する請求対象普通株式等のうち、金銭の額は、当該普通株式等対価請求に係るD種種類株式の数に、D種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を加えた額を乗じて得られる額とする。なお、本(2)(b)においては、上記2.(1)に定めるD種累積未払配当金相当額の計算及び上記2.(3)に定める日割未払優先配当金額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」を「普通株式等対価取得請求が効力を生じた日」と読み替えて、D種累積未払配当金相当額及び日割未払優先配当金額を計算する。但し、当該普通株式等対価取得請求がなされたD種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、普通株式等対価取得請求が効力を生じた日における分配可能額（会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。）を超える場合には、普通株式等対価取得請求がなされたD種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、D種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったD種種類株式については、普通株式等対価取得請求がなされなかったものとみなす。

(3) 当初取得価額

56.9円

(4) 取得価額の修正

取得価額は、D種種類株式発行後の毎月15日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「取得価額修正日」という。）において、各取得価額修正日に先立つ連続する20取引日（以下「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、当該VWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。）の92%に相当する額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）に修正され（以下かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。）、修正後取得価額は同日より適用される。但し、修正後取得価額が28.5円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「下限取得価額」という。）を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とし、また、修正後取得価額が85.4円（但し、下記(6)の調整を受ける。以下「上限取得価額」という。）を上回る場合には、修正後取得価額は上限取得価額とする。

(5) 取得価額の調整

(a) 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり取得価額を調整する。

普通株式につき株式の分割又は株式無償割当てをする場合、次の算式により取得価額を調整する。なお、株式無償割当ての場合には、次の算式における「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数（但し、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の分割に係る基準日の翌日又は株式無償割当ての効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日）以降これを適用する。

普通株式につき株式の併合をする場合、次の算式により、取得価額を調整する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後取得価額は、株式の併合の効力が生ずる日以降これを適用する。

下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合、普通株式の交付と引換えに取得される株式若しくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(5)において同じ。）の取得による場合、普通株式を目的とする新株予約権の行使による場合又は合併、株式交換若しくは会社分割により普通株式を交付する場合を除く。）、次の算式（以下「取得価額調整式」という。）により取得価額を調整する。取得価額調整式における「1株当たり払込金額」は、金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。調整後取得価額は、払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日）の翌日以降、また株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日（以下「株主割当日」という。）の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\begin{matrix} \text{(発行済普通株式数} \\ \text{- 当社が保有する} \\ \text{普通株式の数)} \end{matrix} + \frac{\begin{matrix} \text{新たに発行する} \\ \text{普通株式の数} \end{matrix} \times \begin{matrix} \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \end{matrix}}{\begin{matrix} \text{普通株式1株当たりの時価} \\ \text{(発行済普通株式数 - 当社が保有する普通株式の数)} \\ \text{+ 新たに発行する普通株式の数} \end{matrix}}$$

当社に取得をさせることにより又は当社に取得されることにより、下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る普通株式1株当たりの取得価額をもって普通株式の交付を受けることができる株式を発行又は処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）、かかる株式の払込期日（払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。以下本(5)において同じ。）に、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日（株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本(5)において同

じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行又は処分される株式の全てが当初の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」としてかかる価額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、払込期日の翌日以降、株式無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその日の翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行又は処分される株式の全てが当該対価の確定時点の条件で取得され普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。

行使することにより又は当社に取得されることにより、普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には、当該財産の適正な評価額とする。以下本において同じ。)の合計額が下記(d)に定める普通株式1株当たりの時価を下回る価額をもって普通株式の交付を受けることができる新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)、かかる新株予約権の割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日。以下本において同じ。)に、また株主割当日がある場合はその日に、発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなし、取得価額調整式において「1株当たり払込金額」として普通株式1株当たりの新株予約権の払込価額と新株予約権の行使に際して出資される財産の普通株式1株当たりの価額の合計額を使用して計算される額を、調整後取得価額とする。調整後取得価額は、かかる新株予約権の割当日の翌日以降、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日の翌日以降、また株主割当日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、取得又は行使に際して交付される普通株式の対価が上記の時点で確定していない場合は、調整後取得価額は、当該対価の確定時点において発行される新株予約権全てが当初の条件で行使され又は取得されて普通株式が交付されたものとみなして算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降これを適用する。但し、本による取得価額の調整は、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員に対してストック・オプション目的で発行される普通株式を目的とする新株予約権には適用されないものとする。

- (b) 上記(a)に掲げた事由によるほか、下記乃至のいずれかに該当する場合には、当社はD種種類株主等に対して、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整後取得価額、適用の日及びその他必要な事項を通知したうえ、取得価額の調整を適切に行うものとする。

合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部若しくは一部の承継又は新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき。

取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

その他、発行済普通株式数(但し、当社が保有する普通株式の数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき。

- (c) 取得価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (d) 取得価額調整式に使用する普通株式1株当たりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ連続する20取引日の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値とする。
- (e) 取得価額の調整に際し計算を行った結果、調整後取得価額と調整前取得価額との差額が0.1円未満にとどまるときは、取得価額の調整はこれを行わない。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (6) 上限取得価額及び下限取得価額の調整

上記(5)の規定により取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額及び下限取得価額についても、「取得価額」を「上限取得価額」又は「下限取得価額」に読み替えた上で上記(5)の規定を準用して同様の調整を行う。

- (7) 普通株式等対価取得請求受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(8) 普通株式等対価取得請求の効力発生

普通株式等対価取得請求の効力は、普通株式等対価取得請求に要する書類が上記(7)に記載する普通株式等対価取得請求受付場所に到達したとき又は当該書類に記載された効力発生希望日のいずれか遅い時点に発生する。

(9) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式等対価取得請求の効力発生後、当該普通株式等対価取得請求をしたD種種類株主に対して、当該D種種類株主が指定する株式会社証券保管振替機構又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

5. 金銭を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権の内容

D種種類株主は、平成32年7月31日以降の日を取得日（以下「償還請求日」という。）としていつでも、償還請求日の30取引日前までに当社に対して書面による通知（撤回不能とする。以下「D種種類株式償還請求事前通知」という。）を行った上で、当社に対して、金銭の交付と引換えに、その有するD種種類株式の全部又は一部を取得することを請求すること（以下「償還請求」という。）ができるものとし、当社は、当該償還請求に係るD種種類株式を取得すると引換えに、法令の許容する範囲内において、当該償還請求に係るD種種類株式の数に下記(2)に定めるD種種類株式1株当たりの償還価額を乗じて得られる額の金銭を、当該D種種類株主に対して交付するものとする。但し、当該償還請求がなされたD種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭の額が、償還請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定める分配可能額をいう。）を超える場合には、償還請求がなされたD種種類株式の数に応じた比例按分の方法により、D種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったD種種類株式については、償還請求がなされなかったものとみなす。

(2) D種種類株式の取得と引換えに交付する金銭の額

D種種類株式1株当たりの償還価額は、以下(i)又は(ii)の算式に基づいて算定される額のうち、高い価額とする。

（算式）

(i) 払込金額相当額+D種累積未払配当金相当額+D種日割未払優先配当金額

(ii) 払込金額相当額×(1+(パリティ - 1)×0.25)+D種累積未払配当金相当額+D種日割未払優先配当金額

上記算式(i)(ii)において、償還請求日が配当基準日の翌日（同日を含む。）から当該配当基準日を基準日とした剰余金の配当が行われる時点までの間である場合は、当該配当基準日を基準日とする剰余金の配当は行われないものとみなしてD種累積未払配当金相当額を計算する。

上記算式(i)(ii)における「D種日割未払優先配当金額」は、償還請求日がD種優先配当期間内の場合は、当該償還請求日の属するD種優先配当年度において、償還請求日を基準日として優先配当金の支払がなされたと仮定した場合に、上記1.(2)(a)に従い計算される優先配当金額相当額とし、償還請求日がD種優先配当期間経過後の場合は、零とする。

また、上記算式(ii)における「パリティ」は、D種種類株式償還請求事前通知を行った日の当社の普通株式の終値をD種種類株式償還請求事前通知を行った日において有効な修正後取得価額で除した数（小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

(3) 償還請求等受付場所

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(4) 償還請求等の効力発生

D種種類株式償還請求事前通知の効力は、D種種類株式償還請求事前通知に要する書類が上記(3)に記載する償還請求等受付場所に到達したときに発生する。償還請求の効力は、償還請求に要する書類が上記(3)に記載する償還請求等受付場所に到達したとき、当該書類に記載された効力発生希望日、又はD種種類株式償還請求事前通知が効力を生じた日の30取引日後の日のいずれか最も遅い時点に発生する。

6. 譲渡制限

D種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。

7. 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

(1) 当社は、D種種類株式について株式の分割又は併合を行わない。

(2) 当社は、D種種類株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。

(3) 当社は、D種種類株主には、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

8. 優先順位

- (1) A種優先配当金、B種優先配当金、C種優先配当金、D種優先配当金、B種累積未払配当金相当額、C種累積未払配当金相当額、D種累積未払配当金相当額、D種普通配当金及び普通株主等に対する剰余金の配当の支払順位は、C種累積未払配当金相当額及びD種累積未払配当金相当額が第1順位（それらの間では同順位）、C種優先配当金及びD種優先配当金が第2順位（それらの間では同順位）、A種優先配当金、B種優先配当金及びB種累積未払配当金相当額が第3順位（それらの間では同順位）、D種普通配当金及び普通株主等に対する剰余金の配当が第4順位（それらの間では同順位）とする。
- (2) A種種類株式、B種種類株式、C種種類株式、D種種類株式及び普通株式に係る残余財産の分配の支払順位は、C種種類株式及びD種種類株式に係る残余財産の分配を第1順位（それらの間では同順位）、B種種類株式に係る残余財産の分配を第2順位、A種種類株式に係る残余財産の分配を第3順位、普通株式に係る残余財産の分配を第4順位とする。
- (3) 当社が剰余金の配当又は残余財産の分配を行う額が、ある順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な総額に満たない場合は、当該順位の剰余金の配当又は残余財産の分配を行うために必要な金額に応じた比例按分の方法により剰余金の配当又は残余財産の分配を行う。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	96,991	572,960	2,500	26,298	2,500	4,161
平成24年5月1日 (注)2	4,563	577,523	-	26,298	223	4,385
平成26年7月31日 (注)3、4	37	577,560	18,749	45,047	18,749	23,134
平成26年7月31日 (注)5	-	577,560	44,947	100	23,134	0

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加である。
2. 寺田紡績(株) (現テラボウ(株)) を完全子会社とする株式交換に伴う新株の発行による増加である。
3. 平成26年7月31日を払込期日とする第三者割当の方法により、種類株式 (A種種類株式、B種種類株式及びC種種類株式) を発行している。
4. 有償第三者割当
- (A種種類株式)
- 発行価格 1,000,000円
 資本組入額 500,000円
 割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行 21,740株
- (B種種類株式)
- 発行価格 1,000,000円
 資本組入額 500,000円
 割当先 株式会社みずほ銀行 3,635株
 三菱UFJ信託銀行株式会社 2,124株
- (C種種類株式)
- 発行価格 1,000,000円
 資本組入額 500,000円
 割当先 ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壱号投資事業有限責任組合 10,000株
5. 平成26年7月31日(効力発生日)をもって資本金、資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えている。

(6) 【所有者別状況】
 普通株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	46	66	397	144	63	54,631	55,347	-
所有株式数(単元)	-	140,354	18,908	18,875	78,311	92	318,947	575,487	2,036,433
所有株式数の割合(%)	-	24.39	3.29	3.28	13.60	0.02	55.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式794,415株は、「個人その他」に794単元及び「単元未満株式の状況」に415株含まれている。
 2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

A種類株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	21,740	-	-	-	-	-	21,740	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

B種類株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	-	-	-	-	2	-
所有株式数(単元)	-	5,759	-	-	-	-	-	5,759	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

C種類株式

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	10,000	-	-	-	10,000	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,367	4.04
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,755	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,878	2.57
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーディー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	13,799	2.38
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	12,925	2.23
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エスアイエックスアイ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	51 RUE DE LILLE 75007 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	9,000	1.55
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,000	1.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.12
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	6,361	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,343	1.09
計	-	118,928	20.59

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順位10名は、以下のとおりである。

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	23,345	4.06
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,755	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,878	2.58
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー ビーディー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	13,799	2.40
ユニチカ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	12,925	2.24
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー エスアイエックスアイ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	51 RUE DE LILLE 75007 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	9,000	1.56
大同生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	8,000	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,498	1.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	6,361	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,343	1.10
計	-	118,904	20.69

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種種類株式 21,740 B種種類株式 5,759 C種種類株式 10,000	-	(1) 株式の総数等に 記載のとおり
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 794,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 574,693,000	574,693	-
単元未満株式	普通株式 2,036,433	-	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	577,560,932	-	-
総株主の議決権	-	574,693	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式20,000株(議決権の数20個)が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町1-50	794,000	-	794,000	0.14
計	-	794,000	-	794,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,059	614
当期間における取得自己株式	786	44

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	794,415	-	795,201	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けており、収益状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としている。また、内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、財務体質の一層の改善及び事業拡大へ向けた将来投資等に活用していく。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会である。また、当社は「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の普通株式の配当については、この間の業績及び事業年度末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とすることに決定した。平成26年7月に第三者割当により発行した種類株式の配当については、発行時に定められた種類株式発行要領に基づき、A種種類株式については1株につき8,021円90銭、B種種類株式については1株につき15,870円、C種種類株式については1株につき40,109円60銭とすることに決定した。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金
平成27年6月26日 定時株主総会決議	A種種類株式	174百万円	8,021円90銭
	B種種類株式	91百万円	15,870円
	C種種類株式	401百万円	40,109円60銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第201期	第202期	第203期	第204期	第205期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	92	68	56	78	66
最低(円)	48	38	34	48	41

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	52	63	66	63	57	58
最低(円)	45	49	56	53	51	54

(注) 株価の最高・最低は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員 の 状況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	C S R室担当	注連 浩行	昭和27年2月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年1月 総合企画部長兼情報システム推進部長 15年1月 経営企画本部長 15年4月 執行役員 17年4月 常務執行役員 20年6月 取締役上席執行役員 24年7月 取締役常務執行役員 26年6月 代表取締役社長執行役員(現)	注4	普通株式 180
代表取締役 専務執行役員	管理本部長	安岡 正晃	昭和31年1月10日生	昭和54年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行銀行)入行 平成14年4月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)秋葉原法人営業部長兼支店長 16年4月 同行渋谷法人営業第一部長兼支店長 18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行融資部副部長 18年5月 同行審査部長 20年6月 (株)モビット代表取締役社長 25年6月 三菱UFJニコス(株)常勤監査役 27年2月 当社顧問 27年4月 専務執行役員 27年6月 代表取締役専務執行役員(現)	注5	-
代表取締役 常務執行役員	経営企画本部長 技術部門管理	上埜 修司	昭和32年12月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年7月 金属繊維開発事業部グループ長 15年4月 社長室IR広報グループ長 20年5月 経営企画部長代理 21年1月 経営統括部長代理 23年6月 執行役員 技術開発本部長兼中央研究所長 24年6月 取締役執行役員 24年7月 取締役上席執行役員 27年4月 取締役常務執行役員 27年6月 代表取締役常務執行役員(現)	注4	普通株式 60
取締役 上席執行役員	高分子事業本部長 プラント・貿易部担当 東京駐在	阪田 誠造	昭和28年5月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 スパンボンド事業管理室長 14年10月 フィルム事業本部 東京包装フィルム営業部長 16年4月 フィルム事業本部 フィルム営業部長 19年4月 フィルム事業本部長代理 21年6月 執行役員 フィルム事業本部長 23年6月 上席執行役員 25年6月 フィルム事業本部長 取締役上席執行役員(現)	注5	普通株式 78
取締役 上席執行役員	機能材事業本部長 繊維部門管理	長谷川 弘	昭和30年3月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 機能材料事業管理室長 21年6月 機能材事業部長 兼機能材料事業管理室長 23年6月 執行役員 機能材事業部長 兼機能材料事業管理室長 24年7月 執行役員 機能材事業部長 25年7月 上席執行役員 26年6月 不織布事業本部長 取締役上席執行役員(現)	注4	普通株式 73

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	高分子事業副本部長 兼 フィルム事業部長	榎田 晃	昭和31年1月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 フィルム製造部長 21年1月 フィルム事業管理室長 22年6月 執行役員 フィルム事業本部長代理 兼フィルム事業管理室長 25年7月 上席執行役員 フィルム事業本部長 27年4月 上席執行役員 高分子事業副本部長 兼フィルム事業部長 27年6月 取締役上席執行役員(現)	注5	普通株式 72
取締役 (非常勤)		半林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿実業(株)(現双日(株))入社 平成元年6月 同社取締役 5年6月 同社代表取締役常務 7年6月 同社代表取締役専務 11年6月 同社代表取締役副社長 12年10月 同社代表取締役社長 15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)(現双日(株))代表取締役会長・C o - C E O 16年6月 当社監査役 27年6月 取締役(非常勤)(現)	注5	普通株式 168
取締役 (非常勤)		高 捷雄	昭和15年10月5日生	昭和38年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成5年4月 同社取締役 8年6月 同社常務取締役 10年4月 同社専務取締役 12年4月 同社代表取締役副社長 17年8月 マスク(株)取締役副会長 マスク タンカース ジャパン C E O 23年11月 メトロ キャッシュ アンド キャリー ジャパン(株)相談役(現) 23年12月 ビューラー(株)顧問(現) 26年7月 当社監査役 27年6月 取締役(非常勤)(現)	注5	普通株式 26
監査役 (常勤)		永田 直彦	昭和28年3月2日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 樹脂事業管理室長 20年12月 樹脂生産開発部長 22年6月 執行役員 樹脂事業本部長 24年7月 上席執行役員 樹脂事業本部長 26年6月 監査役(現)	注6	普通株式 66
監査役		小畑 政信	昭和29年4月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年2月 総合企画部主管 13年6月 東京総務部長 22年6月 人事総務部長 23年6月 執行役員 27年4月 顧問 27年6月 監査役(現)	注7	普通株式 83
監査役		河内 義人	昭和26年1月26日生	平成16年7月 洲本税務署長 17年7月 大阪国税局課税第一部審理課長 19年7月 国税庁長官官房大阪派遣 主席国税庁監察官 21年7月 大阪国税局徴収部長 23年8月 税理士登録 27年6月 当社監査役(現)	注7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		竹内 芳久	昭和31年 6月30日生	昭和56年 4月 日産自動車(株)入社 平成15年 4月 ハネウェルジャパン(株)ターボ工場 工場長 17年 4月 ハネウェルインターナショナル(株) (米国)輸送機器事業部ダイレク ター 23年 1月 同社エアロスペース事業部ダイレ クター 25年10月 ジャパン・インダストリアル・ソ リューションズ(株)執行役員(現) 27年 6月 当社監査役(現)	注7	-
計						普通株式 806

- (注) 1. 取締役 半林 亨、高 捷雄の各氏は、社外取締役である。
 2. 監査役 河内義人、竹内芳久の各氏は、社外監査役である。
 3. 当社では、執行役員制度を導入し、業務執行における意思決定の迅速化と責任体制の明確化を図るものとして
 いる。また、取締役と執行役員の相互連携強化を図るため、取締役は原則として執行役員を兼務する体制
 としている。

なお、取締役ではない執行役員は、次のとおりである。

役職名	氏名	職務分担
上席執行役員	田頭 弘美	産業繊維事業部長
上席執行役員	森川 光洋	管理副本部長 兼 人事総務部長
上席執行役員	竹歳 寛和	繊維事業本部長 兼 特需部担当 ユニチカトレーディング(株)代表取締役社長兼任
上席執行役員	富岡 弘之	ガラス繊維事業部長 兼 ガラス繊維事業部産業資材営業部長
執行役員	細田 雅弘	樹脂事業部長
執行役員	岡 和貴	グローバル戦略推進部長 兼 重合・ポリマー管理部長
執行役員	北野 正和	技術開発本部長 兼 技術開発企画室長
執行役員	石川 省二	経理部長
執行役員	久内 克秀	経営企画部長
執行役員	吉村 哲也	不織布事業部長

4. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
 5. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
 6. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
 7. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
 8. 当社では、監査役の法定の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役 1名を選出している。補欠監査役
 の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
白田 寛司	昭和20年 4月 8日生	昭和60年 4月 弁護士登録 現在に至る。	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

*コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶことによって社会に貢献する」という経営理念により、社会的存在感のある企業を目指し、事業活動を行っている。また、ガバナンス戦略として、迅速な意思決定はもとより、コンプライアンス、リスクマネジメントの強化、適時適確な情報開示などによるステークホルダー重視の経営に取り組むものとしている。当社グループは、これらを追求する経営体制の構築に継続的に取り組むことにより、グローバル化する環境の中で企業価値の最大化を図り、成長し続けることができるものとする。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用している。当社監査役会は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など、経営に対する監査を行っている。また、全監査役は、取締役会に出席し、発言の機会が確保されているほか、経営会議には、常勤監査役がオブザーバーという形で同席し、経営に関する意思決定の過程に関するチェックの機会も確保されている。また、監査役の活動については、監査役スタッフが適宜補助している。

当社は、「経営意思決定・経営監督（ガバナンス）機能」と「業務執行（マネジメント）機能」を明確化する経営システムとして執行役員制度を導入する一方、取締役と執行役員の相互連携強化を図り、経営の機動性と実効性を高めるため、一部を除き、取締役が執行役員を兼務する体制としている。

その上で、「取締役会」を経営に関する意思決定と監督に特化する「ガバナンス機能」の機関として位置付けているほか、経営全般の基本方針・課題等について取締役の討議を深めるとともに、経営課題の早期把握、施策立案に係る方針の決定の効率化・迅速化、施策のタイムリーな執行を図るため、全取締役で構成する「経営会議」を設置している。業務執行の権限については、「権限規程」に定めており、その中でも重要な案件については、「経営会議」において、事前に十分審議、検討を重ねた上で取締役会に諮るなど意思決定を行う体制となっている。

また、取締役、事業部門及び管理部門の責任者が出席する「業務執行会議」においては、各部門の業務執行の状況について相互に共有化を図るとともに、経営方針に係る指示の徹底、業務執行上の諸課題についての協議・検討を行っている。

なお、「経営会議」及び「業務執行会議」は各々原則毎月開催している。

連結経営については、「事業ドメイン」を軸としたグループ経営体制のため、関係会社経営幹部との連絡会を定期的に実施し、連結経営上の諸課題について共有化を図るとともに、方針決定を行っている。

ロ．内部統制システムの整備の状況

CSR室（9名）を中心とした社内・グループ内の情報収集のほか、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、また社内社外の両方に内部通報窓口を設置するなど、適時に対応できる体制をとっている。

また、「ユニチカ行動憲章」「ユニチカ行動基準」をグループの全役員・従業員等に配布するほか、適宜CSR室による研修を行うなど、コンプライアンスの啓蒙に努めている。

さらに、会社法、金融商品取引法を踏まえた「内部統制に関する基本方針」を定めているほか、CSR室及び各種委員会による、コンプライアンス・リスクマネジメント体制をとっている。また、金融商品取引法の下、「財務報告に係る内部統制」については、CSR室を中心に重要な事業拠点においては、内部統制関連部署を設置し、内部統制の整備された企業体制を構築している。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の「監査役会」は4名の監査役（うち社外監査役は2名）で構成されており、法令、定款、規程などの基準に従い、経営方針、業務執行、財産保全の状況など経営に対する監査・監視機能を果たしている。また、グループ企業の監査役で構成する「グループ監査役会」により、グループ全体の監査体制の充実を図っている。

監査役は、毎年定時株主総会終了後、速やかに会計監査人から監査計画の提示を受け、計画について意見交換を行っている。また、個々の監査の立会いを通じて、会計監査人から随時状況報告を受けるほか、年4回監査又はレビュー実施報告を受けるなど、連携をとっている。

内部監査部門は、監査役に適宜情報を提供するなど、十分連携をとっている。また、監査役は、内部監査部門立会いのもと必要に応じて担当部署の責任者からのヒアリングを行っている。

なお、社外監査役のうち1名は、税理士資格を有している。

ニ．会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任している。当期業務を執行した公認会計士は中山紀昭、和田稔郎、伊東昌一の3名であり、監査補助者は公認会計士15名、その他18名である。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役は、取締役会において、議案審議等に関して、過去に会社役員を務めた経験と知見に基づく発言を適宜行っている。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、議案審議等に関して、会社役員・税理士としての経験と財務、税務及び会計に関する知見に基づく発言を適宜行っている。このほか社内監査役と意思疎通及び連携を十分とっており、また、監査役スタッフ及び内部監査部門、内部統制部門、経理部門、総務・法務部門の協力体制により、監査業務をサポートしている。会計監査人との関係では、主に年度の監査報告会等を通じて、会計監査報告を受けること等により、連携を図っている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容はないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

社外取締役の半林 享氏は、過去に上場会社の代表取締役を務めたほか、現在も他社の社外取締役を務めるなど、知識、経験とも豊富であり、社外取締役としての職務を独立的な立場で適切に遂行できると判断している。なお、出身元である双日株式会社と当社との間では取引関係が存在するが、売上高に占める割合が低く、当社に対する影響は希薄である。同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、独立性が高いことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任している。

社外取締役の高 捷雄氏は、過去に上場会社の代表取締役を務めるなど、知識、経験ともに豊富であり、社外取締役としての職務を独立的な立場で適切に遂行できると判断している。なお、出身元である丸紅株式会社と当社との間では取引関係が存在するが、売上高に占める割合が低く、当社に対する影響は希薄である。同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、独立性が高いことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任している。

社外監査役の河内義人氏は、税理士の資格を有しており、財務、税務、会計に関する知見が豊富であり、社外監査役としての職務を独立的な立場で適切に遂行できると判断している。なお、同氏と当社との間に特別の利害関係はなく、独立性が高いことから、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、独立役員に選任している。

社外監査役の竹内芳久氏は、過去に会社役員を務め、豊富な経験と知見を有しており、社外監査役として実効的な監査を行っていただけると判断している。なお、同氏は、当社との間で優先株式の引受契約を締結しているジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第壹号投資事業有限責任組合の無限責任組合員である、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ株式会社の執行役員であるが、東京証券取引所の定める独立役員の基準及び所属する法人と当社との関係において、独立性があると判断し、独立役員に選任している。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、製造物責任、輸出管理、情報セキュリティに係る損失の危険については、それぞれに対応する委員会が、社内規程等に則り対応する。リスク・コンプライアンス主管部署は、必要に応じガイドライン・マニュアル等を制定し、教育研修を行う。

営業、財務、災害等の個々の企業活動のリスクについては、当該リスクに関する事項を所管する部署が、社内規程等に則り対応する。

社長は、グループ横断的なリスクの管理と全社的対応の責任者を定める。また、新たに生じるリスクへの対応のために必要な場合、社長は速やかに責任者を定める。

それぞれのリスクに対応する委員会等は、リスクマネジメント委員会にリスクに係る報告を行う。リスクマネジメント委員会は、その対応の評価を行い、必要に応じて改善計画を策定する。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としている。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	基本報酬 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役 (社外取締役を除く。)	115	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	3
社外役員	24	4

ロ．使用人兼役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はない。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 取締役の報酬については、主として役位及び各事業年度の業績・成果に応じて決定している。

当社定款において定めている事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は28名以内とする旨定款に定めている。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めている。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等を遂行することを目的とするものである。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

種類株式に関する事項

イ．単元株式数

普通株式の単元株式数は1,000株であるが、A種種類株式、B種種類株式、C種種類株式及びD種種類株式には議決権がないため、単元株式数は1株としている。

ロ．議決権の有無の差異及び内容の差異並びにその理由

普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式だが、A種種類株主、B種種類株主、C種種類株主及びD種種類株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。これは、資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

56銘柄 2,294百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	228	501	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	306	226	同上
大日本印刷(株)	200	197	同上
(株)大垣共立銀行	686	193	同上
(株)自重堂	122	120	同上
(株)T & Dホールディングス	54	66	同上
久光製薬(株)	13	63	同上
(株)コーコス信岡	77	38	同上
小林製薬(株)	5	29	同上
アトミクス(株)	63	29	同上
(株)池田泉州ホールディングス	48	22	同上
(株)オンワードホールディングス	26	19	同上
大成ラミック(株)	6	17	同上
(株)巴川製紙所	65	13	同上
(株)紀陽銀行	9	12	同上
三井化学(株)	39	9	同上
(株)エフ・シー・シー	1	2	同上
丸東産業(株)	15	1	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住江織物(株)	1,788	572	議決権行使の指図
岩谷産業(株)	624	420	同上
(株)T & Dホールディングス	142	174	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	287	58	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナガイレーベン(株)	228	500	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	308	286	同上
(株)大垣共立銀行	686	260	同上
大日本印刷(株)	200	233	同上
(株)自重堂	122	140	同上
(株)T & Dホールディングス	54	90	同上
久光製薬(株)	15	78	同上
小林製薬(株)	5	45	同上
アトミクス(株)	65	32	同上
(株)池田泉州ホールディングス	48	27	同上
(株)オンワードホールディングス	31	25	同上
大成ラミック(株)	7	20	同上
(株)巴川製紙所	73	18	同上
(株)紀陽銀行	9	15	同上
三井化学(株)	39	15	同上
(株)エフ・シー・シー	1	3	同上
丸東産業(株)	15	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住江織物(株)	1,788	548	議決権行使の指図
岩谷産業(株)	624	491	同上
(株)T & Dホールディングス	142	234	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	287	60	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	204	225	4	-	101

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	95	10	105	4
連結子会社	36	-	36	-
計	131	10	141	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるUNITIKA (HONG KONG) Ltd.、P.T.EMBLEM ASIA、UNITIKA PLASTICS (THAILAND) Ltd.及びP.T.UNITEX Tbk.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ158,000香港ドル、23,000U S ドル、428,000タイバーツ、23,000U S ドル支払っている。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるUNITIKA (HONG KONG) Ltd.、P.T.EMBLEM ASIA、UNITIKA PLASTICS (THAILAND) Ltd.及びP.T.UNITEX Tbk.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitteのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ160,000香港ドル、24,000U S ドル、433,000タイバーツ、39,500U S ドル支払っている。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、基幹システム再構築のための支援業務の委託である。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、原価管理高度化のための助言・指導業務の委託である。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、事業の規模・特性等の要素を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人の行うセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,587	31,738
受取手形及び売掛金	35,324	39,059
たな卸資産	1、 2 39,891	1、 2 37,377
繰延税金資産	1,170	977
その他	3,566	3,823
貸倒引当金	169	161
流動資産合計	99,370	112,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,895	88,075
減価償却累計額	75,203	74,188
建物及び構築物(純額)	17,691	13,887
機械装置及び運搬具	185,570	180,025
減価償却累計額	165,237	161,858
機械装置及び運搬具(純額)	20,333	18,167
工具、器具及び備品	11,199	10,363
減価償却累計額	10,029	9,307
工具、器具及び備品(純額)	1,170	1,055
土地	5 103,036	5 76,904
リース資産	1,043	974
減価償却累計額	727	715
リース資産(純額)	315	259
建設仮勘定	6,040	6,168
有形固定資産合計	2 148,588	2 116,443
無形固定資産		
のれん	9	4
その他	1,191	2 1,480
無形固定資産合計	1,201	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,863	4 3,112
出資金	18	11
長期貸付金	183	169
退職給付に係る資産	86	15
繰延税金資産	340	336
その他	1,802	1,737
貸倒引当金	273	243
投資その他の資産合計	5,020	5,138
固定資産合計	154,811	123,067
資産合計	254,181	235,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,696	20,368
短期借入金	2 70,125	2 2,072
1年内返済予定の長期借入金	2 39,240	2 1,703
リース債務	217	189
未払法人税等	1,035	461
賞与引当金	1,595	1,531
製品改修引当金	1,284	3,947
事業構造改善引当金	566	1,751
その他	10,794	11,815
流動負債合計	144,555	43,842
固定負債		
長期借入金	2 55,187	2 130,127
リース債務	449	858
繰延税金負債	16,903	12,288
再評価に係る繰延税金負債	5 2,403	5 3,075
役員退職慰労引当金	26	26
退職給付に係る負債	13,034	12,353
その他	2,252	1,718
固定負債合計	90,257	160,449
負債合計	234,813	204,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	100
資本剰余金	4,385	60,275
利益剰余金	11,392	31,138
自己株式	44	45
株主資本合計	19,245	29,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	468
繰延ヘッジ損益	8	224
土地再評価差額金	5 2,918	5 5,165
為替換算調整勘定	2,904	2,807
退職給付に係る調整累計額	3,977	3,439
その他の包括利益累計額合計	3,705	837
少数株主持分	5 3,828	5 3,236
純資産合計	19,368	31,590
負債純資産合計	254,181	235,882

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	162,686	159,126
売上原価	4、7 132,503	4、7 126,515
売上総利益	30,183	32,610
販売費及び一般管理費	1、4 23,384	1、4 23,694
営業利益	6,799	8,916
営業外収益		
受取利息	66	82
受取配当金	81	74
受取賃貸料	90	87
持分法による投資利益	10	12
為替差益	998	1,754
その他	645	431
営業外収益合計	1,893	2,443
営業外費用		
支払利息	2,916	2,603
その他	1,063	1,076
営業外費用合計	3,979	3,679
経常利益	4,713	7,680
特別利益		
固定資産売却益	2 40	2 278
投資有価証券売却益	275	-
関係会社株式売却益	-	484
投資有価証券清算分配金	186	-
負ののれん発生益	11	-
事業譲渡益	-	925
その他	21	-
特別利益合計	534	1,688
特別損失		
固定資産処分損	3 496	3 624
減損損失	5 1,316	5 3,375
製品改修引当金繰入額	1,284	3,708
事業構造改善費用	6 368	6 31,172
その他	212	866
特別損失合計	3,677	39,747
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,571	30,378
法人税、住民税及び事業税	1,211	743
法人税等調整額	292	3,540
法人税等合計	918	2,797
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	652	27,580
少数株主利益又は少数株主損失()	68	547
当期純利益又は当期純損失()	583	27,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	652	27,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	202
繰延ヘッジ損益	14	218
土地再評価差額金	61	338
為替換算調整勘定	1,337	18
退職給付に係る調整額	-	537
その他の包括利益合計	1,412	1,877
包括利益	2,065	26,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,708	26,110
少数株主に係る包括利益	356	592

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,385	11,976	44	18,663
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,298	4,385	11,976	44	18,663
当期変動額					
当期純利益			583		583
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	583	0	582
当期末残高	26,298	4,385	11,392	44	19,245

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	114	6	2,979	3,954	-	854	3,508	21,317
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	114	6	2,979	3,954	-	854	3,508	21,317
当期変動額								
当期純利益								583
自己株式の取得								0
連結子会社株式の取得による持分の増減							35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	14	61	1,050	3,977	2,851	356	2,495
当期変動額合計	151	14	61	1,050	3,977	2,851	320	1,948
当期末残高	265	8	2,918	2,904	3,977	3,705	3,828	19,368

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,298	4,385	11,392	44	19,245
会計方針の変更による累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,298	4,385	9,965	44	20,672
当期変動額					
新株の発行	18,749	18,749			37,499
資本金から剰余金への振替	44,947	44,947			-
欠損填補		7,806	7,806		-
当期純損失（ ）			27,033		27,033
土地再評価差額金の取崩			1,946		1,946
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	26,198	55,890	21,173	0	8,518
当期末残高	100	60,275	31,138	45	29,191

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	8	2,918	2,904	3,977	3,705	3,828	19,368
会計方針の変更による累積的影響額								1,426
会計方針の変更を反映した当期首残高	265	8	2,918	2,904	3,977	3,705	3,828	20,795
当期変動額								
新株の発行								37,499
資本金から剰余金への振替								-
欠損填補								-
当期純損失（ ）								27,033
土地再評価差額金の取崩			1,946			1,946		-
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	215	300	97	537	922	592	330
当期変動額合計	202	215	2,247	97	537	2,868	592	10,795
当期末残高	468	224	5,165	2,807	3,439	837	3,236	31,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,571	30,378
減価償却費	5,127	4,954
減損損失	1,316	3,375
事業構造改善費用	188	29,751
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,782	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,033	1,257
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	521	1,185
製品改修引当金の増減額(は減少)	1,284	2,663
その他の引当金の増減額(は減少)	2	33
支払利息	2,916	2,603
固定資産処分損益(は益)	496	624
固定資産売却損益(は益)	40	278
事業譲渡益	-	925
関係会社株式売却損益(は益)	-	484
売上債権の増減額(は増加)	1,367	3,426
たな卸資産の増減額(は増加)	219	964
仕入債務の増減額(は減少)	2,913	181
その他	1,573	2,050
小計	10,630	9,948
利息及び配当金の受取額	146	157
利息の支払額	2,954	2,630
法人税等の支払額	982	1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,839	6,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2	0
投資有価証券の取得による支出	21	21
投資有価証券の売却による収入	766	82
有形固定資産の取得による支出	4,895	4,737
有形固定資産の売却による収入	58	2,105
事業譲渡による収入	-	2 1,734
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 1,174
その他	14	482
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,103	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,073	25,320
長期借入れによる収入	33,544	101
長期借入金の返済による支出	37,334	5,981
株式の発行による収入	-	37,218
その他	337	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,053	5,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78	12,151
現金及び現金同等物の期首残高	19,636	19,557
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,557	1 31,708

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

日本エステル㈱

ユニチカトレーディング㈱

なお、当連結会計年度の連結子会社の異動は、当社に吸収合併したことによる減少1社、会社清算による減少1社及び保有株式の譲渡による減少2社である。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱赤穂ユニテックサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱赤穂ユニテックサービス

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

㈱アドール

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Thai Nylon Co.,Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

(4) 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であったユニチカ常盤SWサービス㈱は、当連結会計年度において清算結了したため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、その決算日が連結決算日と異なる会社は11社であり、それぞれの決算日は次のとおりである。

12月31日・・・P.T.EMBLEM ASIA等 10社

2月28日・・・UNITIKA (HONG KONG) Ltd.

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)その他のたな卸資産

移動平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社では総平均法による原価法及び先入先出法による原価法を採用している。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

製品改修引当金

過去に納入した製品に不具合のあることが判明したことに伴い、今後発生すると見込まれる製品改修に係る支出に備えるため、必要と認められる額を見積り計上している。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法により処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(7) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入している。当連結会計年度中の支払利息のうち販売用不動産の取得価額に算入したものは66百万円であり、当連結会計年度末の販売用不動産に含まれている支払利息は62百万円である。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。

- a . ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権債務及び予定取引
- b . ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社及び子会社は、「権限規程」等の内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、単なる投機又は投機に類する目的でのデリバティブ取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎にヘッジ有効性を評価している。

ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却している。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(11) 消費税等の処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,426百万円減少し、利益剰余金が1,426百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ218百万円減少し、税金等調整前当期純損失は218百万円増加している。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2.47円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.38円増加している。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた923百万円は、「事業構造改善費用」188百万円、「その他」1,111百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」及び「投資有価証券清算分配金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた275百万円及び「投資有価証券清算分配金」に表示していた186百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	20,889百万円	22,971百万円
仕掛品	14,981	10,686
原材料及び貯蔵品	4,021	3,718

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
たな卸資産	4,383百万円 (- 百万円)	1,888百万円 (- 百万円)
有形固定資産	117,453 (69,234)	86,674 (68,110)
その他	- (-)	195 (-)
計	121,836 (69,234)	88,758 (68,110)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,111百万円 (70百万円)	886百万円 (- 百万円)
長期借入金	83,639 (76,252)	82,033 (75,908)
その他	3,500 (3,500)	3,500 (3,500)
計	89,251 (79,822)	86,420 (79,408)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	58百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	0	-

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	517百万円	525百万円

5 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号及び平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当社及び一部の連結子会社事業用土地の再評価を行い、この再評価差額（税金相当額控除後）を純資産の部に計上している。

[連結子会社 3 社]

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	4,149百万円	4,152百万円

[当社]

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日政令第119号）第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,800百万円	807百万円

6 その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	12百万円	13百万円
賞与引当金繰入額	629	598
退職給付費用	1,018	1,190
減価償却費	309	271
運送費及び保管料	4,344	4,453
賃金	5,524	5,401
技術研究費	3,578	3,684

2 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主として構築物の売却益である。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

主として土地の売却益である。

3 主として機械装置の除却損である。

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,881百万円	3,940百万円

5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは1,316百万円の減損損失を計上した。減損損失は以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県岡崎市	事業用資産	建物及び構築物・機械装置 及び運搬具等	1,316

減損損失の内訳

- ・愛知県岡崎市 1,316百万円（内、機械装置及び運搬具850百万円、建物及び構築物397百万円、その他68百万円）

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。

前連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、備忘価額により評価している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは3,375百万円の減損損失を計上した。このうち、重要な減損損失は以下のとおりである。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中華人民共和国江蘇州	高分子事業	建物及び構築物・機械装置 及び運搬具・工具、器具及 び備品等	2,507
ブラジル連邦共和国サンパウロ州	繊維事業	建物及び構築物・機械装置 及び運搬具・工具、器具及 び備品等	476

地域ごとの減損損失の内訳

- ・中華人民共和国江蘇州 2,507百万円（内、機械装置及び運搬具2,111百万円、建物及び構築物335百万円、その他60百万円）
- ・ブラジル連邦共和国サンパウロ州 476百万円（内、機械装置及び運搬具336百万円、建物及び構築物122百万円、その他17百万円）

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び今後の使用見込みがたたない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額にて測定している。正味売却価額は主に不動産鑑定評価基準に基づいて評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

6 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
子会社の事業撤退に伴う整理損失	180百万円	構造改革に伴う減損損失	27,245百万円
構造改革に係る特別調査費用	156	事業整理に伴う整理損失	3,095
その他	31	割増退職金の発生額	369
		その他	461
計	368	計	31,172

事業構造改善費用として計上した減損損失のうち、重要なものは以下のとおりである。なお、当連結会計年度末において、構造改革に係る意思決定を行った案件の減損損失を事業構造改善費用に含めている。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県豊橋市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地等	15,799
大阪府貝塚市	その他(賃貸資産)	建物及び構築物・工具、器具及び備品・土地等	2,520
奈良県大和高田市	その他(賃貸資産)	建物及び構築物・工具、器具及び備品、土地等	2,337
兵庫県赤穂市	繊維事業	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地	1,553
岐阜県不破郡	その他(ゴルフ場)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具、土地等	1,433
兵庫県赤穂市	その他(ゴルフ場)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地等	1,257

地域ごとの減損損失の内訳

- ・愛知県豊橋市 15,799百万円(内、土地15,117百万円、建物及び構築物590百万円、その他91百万円)
- ・大阪府貝塚市 2,520百万円(内、土地1,972百万円、建物536百万円、その他11百万円)
- ・奈良県大和高田市 2,337百万円(内、土地2,203百万円、建物110百万円、その他23百万円)
- ・兵庫県赤穂市 1,553百万円(内、土地1,485百万円、その他67百万円)
- ・岐阜県不破郡 1,433百万円(内、土地1,422百万円、その他11百万円)
- ・兵庫県赤穂市 1,257百万円(内、土地820百万円、建物386百万円、その他49百万円)

当社グループは、原則として、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び、今後の使用見込みがたない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額にて測定している。正味売却価額は主に不動産鑑定評価基準に基づいて評価しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定している。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
	919百万円		473百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	235百万円	270百万円
組替調整額	-	8
税効果調整前	235	279
税効果額	83	76
その他有価証券評価差額金	151	202
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	24	209
税効果額	9	9
繰延ヘッジ損益	14	218
土地再評価差額金：		
税効果額	61	338
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,337	18
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	-	831
組替調整額	-	1,368
退職給付に係る調整累計額	-	537
その他の包括利益合計	1,412	877

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	577,523	-	-	577,523
合計	577,523	-	-	577,523
自己株式				
普通株式 (注)	766	15	-	782
合計	766	15	-	782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	577,523	-	-	577,523
A種種類株式 (注) 1	-	21	-	21
B種種類株式 (注) 1	-	5	-	5
C種種類株式 (注) 1	-	10	-	10
合計	577,523	37	-	577,560
自己株式				
普通株式 (注) 2	782	12	-	794
合計	782	12	-	794

(注) 1. A種種類株式の発行済株式総数の増加21千株、B種種類株式の発行済株式総数の増加5千株及びC種種類株式の発行済株式総数の増加10千株は、第三者割当による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加12千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月 26日 定時株主総会	A種種類株式	174百万円	資本剰余金	8,021円90銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	B種種類株式	91百万円	資本剰余金	15,870円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	C種種類株式	401百万円	資本剰余金	40,109円60銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	19,587百万円	31,738百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29	30
現金及び現金同等物	19,557	31,708

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡に係る資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度における事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりである。

流動資産	659百万円
固定資産	150
流動負債	-
固定負債	-
事業譲渡益	925
事業の譲渡価額	1,734
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲渡による収入	1,734

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度における株式の売却に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。

流動資産	219百万円
固定資産	1,140
流動負債	207
固定負債	297
関係会社株式売却益	484
株式の売却価額	1,339
現金及び現金同等物	165
差引：売却による収入	1,174

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1) 有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びサーバ(工具、器具及び備品)である。

(2) 無形固定資産

ソフトウェアである。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後11年後である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (8)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、権限規程に従い、営業債権について、各事業部門におけるスタッフが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の権限規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,587	19,587	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,324	35,324	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,807	1,807	-
資産計	56,718	56,718	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,696	19,696	-
(2) 短期借入金	70,125	70,125	-
(3) 長期借入金	94,427	94,637	209
負債計	184,249	184,458	209
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,738	31,738	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,059	39,059	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,060	2,060	-
資産計	72,858	72,858	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,368	20,368	-
(2) 短期借入金	2,072	2,072	-
(3) 長期借入金(1)	455	452	3
負債計	22,896	22,893	3
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(223)	(223)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(223)	(223)	-

(1) 長期借入金のうち、金融支援の対象となっている借入金は除いている。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権及び債務は純額で表示している。合計で正味の債務となる項目については()で表示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	538	526
非連結子会社株式及び関連会社株式	517	525
長期借入金	-	131,374

非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

また、当社では、取引先金融機関から債務返済条件の変更等の金融支援を受けている。本件長期借入金については、将来の返済計画の見積りに対する不確実性が高く、時価を合理的に算出できない状態となっているため、「(3)長期借入金」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,587	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,324	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	-	15	-	-
合計	54,911	15	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,738	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,059	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(国債)	15	-	-	-
合計	70,812	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	70,125	-	-	-	-	-
長期借入金	39,240	24,943	16,859	9,922	3,060	401
合計	109,365	24,943	16,859	9,922	3,060	401

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,072	-	-	-	-	-
長期借入金	363	32	32	19	5	1
合計	2,435	32	32	19	5	1

当社では、取引先金融機関から債務返済条件の変更等の金融支援を受けている。本件長期借入金131,374百万円については、将来の返済計画の見積りに対する不確実性等が高いため、記載していない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,418	919	498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	14	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,433	934	498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373	459	86
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	373	459	86
合計		1,807	1,394	412

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,794	1,075	718
	(2) 債券			
	国債・地方債等	15	14	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,809	1,090	718
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	251	277	26
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251	277	26
合計		2,060	1,368	692

2. 売却したその他有価証券
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	766	275	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	766	275	0

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	82	24	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82	24	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はない。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	17,200	15,831	223	223

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の 算定方法
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金(予定取引)	36	-	0	取引先金融機関 より提示された 価格等に基づき 算定している。
	買建					
	米ドル 買建	買掛金(予定取引)	469	-	6	
	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	783	-	(注)	
	買建					
	ユーロ 売掛金	45	-	-		
米ドル 買建	買掛金	64	-	(注)	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	時価の 算定方法
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金(予定取引)	442	-	19	取引先金融機関 より提示された 価格等に基づき 算定している。
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	962	-	(注)	-
	ユーロ 売建	売掛金	59	-	(注)	-
	買建 米ドル	買掛金	103	-	(注)	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、予定取引に係るものを除き、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」に記載の売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	51,766	41,986	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,718	14,718	(注) 1 242
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500	-	(注) 2

(注) 1. 原則的処理方法によるものは、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定している。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,388百万円	14,691百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,426
会計方針の変更を反映した期首残高	14,388	13,265
勤務費用	862	1,150
利息費用	180	131
数理計算上の差異の発生額	363	959
退職給付の支払額	1,157	1,758
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	-	113
その他	53	46
退職給付債務の期末残高	14,691	13,909

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	1,410百万円	1,743百万円
数理計算上の差異の発生額	333	129
事業主からの拠出額	32	24
退職給付の支払額	33	326
年金資産の期末残高	1,743	1,570

(注) 簡便法を適用した制度を含んでいる。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,926百万円	12,547百万円
年金資産	1,743	1,570
	11,183	10,977
非積立制度の退職給付債務	1,765	1,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,948	12,338
退職給付に係る負債	13,034	12,353
退職給付に係る資産	86	15
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,948	12,338

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	862百万円	1,150百万円
利息費用	180	131
数理計算上の差異の費用処理額	346	375
過去勤務費用の費用処理額	50	50
会計基準変更時差異の費用処理額	1,050	1,041
簡便法から原則法への変更に伴う増加額(注2)	-	113
確定給付制度に係る退職給付費用	2,390	2,763

(注) 1. 上記のほか、割増退職金を当連結会計年度369百万円計上している。

2. 特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	50百万円
数理計算上の差異	-	454
会計基準変更時差異	-	1,041
合計	-	537

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	351百万円	301百万円
未認識数理計算上の差異	3,286	3,741
会計基準変更時差異の未処理額	1,041	-
合計	3,977	3,439

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	77%	85%
債券	8	-
現金及び預金	10	9
その他	5	6
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度75%、当連結会計年度91%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

当社の年金資産は退職給付信託がその大部分を占めており、その評価損益及び実現損益に基づく長期期待運用収益率の見積りが困難であるため、長期期待運用収益率を設定していない。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.9%
長期期待運用収益率	-	-

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率は使用していない。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度145百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	139百万円	78百万円
賞与引当金	560	505
退職給付に係る負債	5,569	4,834
役員退職慰労引当金	9	8
事業構造改善引当金	203	594
製品改修引当金	475	1,393
減損損失	2,283	11,400
繰越欠損金	8,209	7,649
固定資産等未実現利益消去額	933	937
繰延ヘッジ損益	-	73
たな卸資産	425	263
土地	3,117	873
その他	2,913	2,918
繰延税金資産小計	24,840	31,531
評価性引当額	20,342	29,292
繰延税金資産合計	4,497	2,238
繰延税金負債		
退職給付信託	749	673
土地	18,690	12,107
その他有価証券評価差額金	147	223
その他	304	208
繰延税金負債合計	19,891	13,213
繰延税金資産・負債()の純額	15,393	10,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
加算永久差異	19.7	0.3
減算永久差異	12.2	0.3
住民税均等割	5.1	0.3
連結子会社税率差異	3.4	0.4
のれん償却	0.2	0.0
税効果未認識未実現損益	0.6	0.4
持分法による投資損益	0.2	0.0
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	23.9	32.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	10.5	3.8
土地再評価差額金	-	3.3
関係会社株式売却益	-	0.8
その他	1.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5	9.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、1,168百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額は338百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,145百万円減少している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度に実施した企業結合等の取引のうち重要なものは以下のとおりである。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称： ユニチカロジスティクス株式会社

事業の内容： 倉庫業務、貨物運送取扱業務

企業結合日

平成26年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ユニチカロジスティクス株式会社は解散した。

結合後企業の名称

ユニチカ株式会社

その他取引の概要に関する事項

ユニチカロジスティクス株式会社は、当社グループの物流業務効率化を目的として倉庫業務及び貨物運送取扱業務を行ってきた。今後、事業ポートフォリオ改革によるサプライチェーンの再編成、製造部門と一体となってさらなるシナジーを追求するために本件合併を実施した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行った。

2. 事業分離

(株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターの株式譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社コパン

分離した事業の内容

株式会社ユニチカ京都ファミリーセンター(事業内容: スポーツクラブ事業の企画・運営・管理)

事業分離を行った主な理由

当社グループとして、新中期経営計画で重点志向する事業領域への経営資源の更なる集中のため。

事業分離日

平成27年2月27日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 484百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 183百万円

固定資産 1,033

資産合計 1,217

流動負債 92

固定負債 269

負債合計 362

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき処理を行った。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 873百万円

営業利益 106

(メディカル事業の事業譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ニプロ株式会社

分離した事業の内容

カテーテル、創傷被覆材、酵素、診断薬の製造販売

事業分離を行った主な理由

当社グループとして、新中期経営計画で重点志向する事業領域への経営資源の更なる集中のため。

事業分離日

平成27年3月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業譲渡益 799百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 414百万円

固定資産 123

資産合計 538

流動負債 -

固定負債 -

負債合計 -

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき処理を行った。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,480百万円

営業利益 127

3. 事業分離に関する重要な後発事象等

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社ユニチカ環境技術センターの全株式を株式会社建設技術研究所に譲渡することを決議した。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社建設技術研究所

分離する事業の内容

株式会社ユニチカ環境技術センター(事業内容:一般化学分析等)

事業分離を行う主な理由

当社グループとして、新中期経営計画で重点志向する事業領域への経営資源の更なる集中のため。

事業分離日

平成27年6月30日(予定)

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 分離する事業が含まれる報告セグメントの名称

その他

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県、愛知県その他の地域において、賃貸用マンションや賃貸用商業施設、遊休地等を有している。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,896	27,915
期中増減額	18	13,414
期末残高	27,915	14,500
期末時価	30,420	14,647

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の増加であり、主な減少額は事業構造改善費用として計上した減損損失である。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしている。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っている。「繊維事業」は各種繊維(糸・綿・織編物等)の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「高分子事業」のセグメント利益が117百万円減少し、「機能材事業」のセグメント利益が35百万円減少し、「繊維事業」のセグメント利益が79百万円減少し、「その他」のセグメント利益が41百万円減少し、「調整額」のセグメント利益が54百万円増加している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,523	14,855	68,170	148,549	14,136	162,686	-	162,686
セグメント間の内部売上 高又は振替高	22	60	267	350	1,611	1,962	1,962	-
計	65,545	14,916	68,437	148,900	15,748	164,648	1,962	162,686
セグメント利益	6,839	1,903	424	9,167	798	9,965	3,166	6,799
セグメント資産	87,078	18,622	64,451	170,153	49,453	219,607	34,574	254,181
その他の項目								
減価償却費	2,679	425	1,064	4,169	607	4,777	350	5,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,654	273	984	3,912	407	4,319	1,238	5,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,166百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額34,574百万円には、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額350百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,238百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,467	14,682	66,787	145,937	13,188	159,126	-	159,126
セグメント間の内部売上 高又は振替高	64	50	272	387	1,241	1,629	1,629	-
計	64,531	14,733	67,059	146,324	14,430	160,755	1,629	159,126
セグメント利益	7,729	1,959	1,743	11,432	536	11,969	3,052	8,916
セグメント資産	91,636	18,989	60,724	171,350	30,297	201,647	34,234	235,882
その他の項目								
減価償却費	2,821	400	867	4,089	548	4,637	317	4,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	342	713	3,316	386	3,703	1,671	5,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額 3,052百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。
- (2) セグメント資産の調整額34,234百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等が含まれている。
- (3) 減価償却費の調整額317百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,671百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州他	合計
130,213	20,011	12,461	162,686

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州他	合計
125,994	19,150	13,981	159,126

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	高分子事業	機能材事業	繊維事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	1,316	-	-	1,316

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	高分子事業	機能材事業	繊維事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,668	-	479	84	143	3,375

（注）1．「全社・消去」の金額は、主として遊休資産（土地）の減損である。

2．上記のほか事業構造改善費用として計上した減損損失が「高分子事業」において571百万円、「機能材事業」において29百万円、「繊維事業」において2,188百万円、「その他」において11,995百万円、「全社・共通」において12,459百万円ある。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	26円94銭	17円01銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	1円01銭	46円87銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,368	31,590
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,828	41,401
(うち種類株式の払込金額(百万円))	(-)	(37,499)
(うち優先配当額(百万円))	(-)	(666)
(うち少数株主持分(百万円))	(3,828)	(3,236)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,540	9,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	576,741	576,729

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	583	27,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	583	27,033
期中平均株式数(千株)	576,749	576,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	A種種類株式 21,740株 B種種類株式 5,759株 C種種類株式 10,000株 この概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

1. 事業分離

(ユニチカ情報システム株式会社の株式譲渡)

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社クロスキャット

分離した事業の内容

ユニチカ情報システム株式会社(事業内容: 情報処理サービス及びこれに伴うシステム開発の受託
情報処理に関する開発、技術提供及び販売)

事業分離を行った主な理由

当社グループとして、新中期経営計画で重点志向する事業領域への経営資源の更なる集中のため。

事業分離日

平成27年6月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額(概算額)

平成28年3月期において関係会社売却益189百万円を特別利益に計上する予定である。

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳(概算額)

流動資産	358百万円
固定資産	32
資産合計	390
流動負債	358
固定負債	-
負債合計	358

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき処理を行う予定である。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

(4) 翌連結会計年度の連結損益計算書に計上される分離した事業に係る損益の概算額

売上高	151百万円
営業利益	1

2. 剰余金の処分

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決された。

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するためである。

(2) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 31,112百万円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 31,112百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,125	2,072	3.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	39,240	1,703	2.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	217	189	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,187	130,127	1.74	平成38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	449	858	-	平成33年3月
その他有利子負債				
従業員預り金(1年以内返済)	2,954	2,577	1.31	-
その他(1年以内返済)	100	93	0.03	-
合計	168,274	137,622	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。なお、当社では、取引先金融機関から債務返済条件の変更等の金融支援を受けている。本件長期借入金131,374百万円のうち、1年以内に返済予定のもの1,340百万円を除いた残額130,034百万円については、将来の返済計画の見積りに対する不確実性等が高いため、記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32	32	19	5
リース債務	167	157	172	104

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,931	77,623	115,007	159,126
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額()(百万円)	1,881	21,546	19,892	30,378
四半期(当期)純損失金額 ()(百万円)	3,361	21,613	20,202	27,033
1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	5.83	37.69	35.57	46.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.83	31.86	2.12	11.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,728	19,829
受取手形	1,212	2,641
売掛金	² 23,363	² 24,137
商品及び製品	13,466	14,945
仕掛品	2,147	1,920
原材料及び貯蔵品	1,456	1,213
販売用不動産	¹ 857	857
前渡金	38	99
前払費用	377	548
繰延税金資産	632	615
関係会社短期貸付金	8,702	6,921
営業外受取手形	659	3,096
短期債権	² 1,567	² 1,748
その他	0	-
貸倒引当金	24	26
流動資産合計	68,187	78,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,786	5,559
構築物	1,336	1,259
機械及び装置	8,917	10,159
車両運搬具	26	30
工具、器具及び備品	663	665
土地	55,183	53,675
リース資産	213	212
建設仮勘定	1,186	587
有形固定資産合計	¹ 73,314	¹ 72,148
無形固定資産		
ソフトウェア	407	913
その他	277	203
無形固定資産合計	684	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,281	2,520
関係会社株式	53,953	33,033
出資金	4	4
関係会社出資金	3,463	2,031
関係会社長期貸付金	28,708	27,680
破産更生債権等	22	7
長期前払費用	369	298
長期差入保証金	629	617
その他	75	68
貸倒引当金	15,302	15,288
投資損失引当金	1,786	1,847
投資その他の資産合計	72,419	49,127
固定資産合計	146,419	122,392
資産合計	214,606	200,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	600	505
買掛金	2 12,702	2 11,504
短期借入金	61,493	1,186
1年内返済予定の長期借入金	1 35,056	-
リース債務	162	155
未払金	2 463	2 1,677
未払費用	2 1,563	2 1,666
未払法人税等	161	128
前受金	71	100
預り金	2 6,939	2 6,225
従業員預り金	2,650	2,352
賞与引当金	734	718
事業構造改善引当金	4	610
その他	2 1,320	2 1,309
流動負債合計	123,924	28,141
固定負債		
長期借入金	1 48,469	1 114,625
リース債務	360	821
繰延税金負債	7,755	10,729
再評価に係る繰延税金負債	827	1,647
長期預り保証金	2 540	103
退職給付引当金	7,580	7,695
役員退職慰労引当金	23	23
債務保証損失引当金	252	9
関係会社事業損失引当金	386	3,746
資産除去債務	84	84
その他	2 502	2 921
固定負債合計	66,782	140,408
負債合計	190,706	168,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	100
資本剰余金		
資本準備金	4,385	0
その他資本剰余金	-	60,275
資本剰余金合計	4,385	60,275
利益剰余金		
利益準備金	1,506	-
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150	-
繰越利益剰余金	10,462	31,112
利益剰余金合計	7,806	31,112
自己株式	43	43
株主資本合計	22,833	29,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	263	463
繰延ヘッジ損益	0	228
土地再評価差額金	802	2,937
評価・換算差額等合計	1,065	3,171
純資産合計	23,899	32,390
負債純資産合計	214,606	200,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 94,137	1 93,942
売上原価	1 76,764	1 73,997
売上総利益	17,373	19,944
販売費及び一般管理費	1、 2 12,738	1、 2 13,036
営業利益	4,634	6,908
営業外収益		
受取利息	1 430	1 419
受取配当金	1 255	1 111
受取賃貸料	1 166	1 153
為替差益	762	1,711
その他	1 457	1 294
営業外収益合計	2,072	2,690
営業外費用		
支払利息	1 2,841	1 2,519
賃貸施設維持費	89	71
出向者人件費	645	622
その他	1 714	838
営業外費用合計	4,291	4,051
経常利益	2,415	5,547
特別利益		
固定資産売却益	40	241
投資有価証券売却益	275	-
関係会社株式売却益	-	1,139
事業譲渡益	-	925
投資損失引当金戻入額	32	-
債務保証損失引当金戻入額	-	198
投資有価証券清算分配金	186	-
特別利益合計	534	2,504
特別損失		
固定資産処分損	288	394
減損損失	-	391
関係会社株式評価損	334	12,319
関係会社出資金評価損	-	1,432
貸倒引当金繰入額	25	5,317
投資損失引当金繰入額	-	61
関係会社事業損失引当金繰入額	386	3,722
事業構造改善費用	3 188	3 11,663
抱合せ株式消滅差損	-	1,998
その他	229	463
特別損失合計	1,451	37,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,498	29,712
法人税、住民税及び事業税	208	24
法人税等調整額	57	858
法人税等合計	151	882
当期純利益又は当期純損失()	1,346	30,595

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,298	4,385	4,385	1,506	1,150	11,809	9,153
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,298	4,385	4,385	1,506	1,150	11,809	9,153
当期変動額							
当期純利益						1,346	1,346
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,346	1,346
当期末残高	26,298	4,385	4,385	1,506	1,150	10,462	7,806

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	42	21,487	111	10	863	986	22,474
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42	21,487	111	10	863	986	22,474
当期変動額							
当期純利益		1,346					1,346
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			151	10	61	79	79
当期変動額合計	0	1,345	151	10	61	79	1,425
当期末残高	43	22,833	263	0	802	1,065	23,899

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	26,298	4,385	-	4,385	1,506	1,150	10,462	7,806
会計方針の変更による 累積的影響額							1,426	1,426
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,298	4,385	-	4,385	1,506	1,150	9,035	6,379
当期変動額								
新株の発行	18,749	18,749		18,749				
資本金から剰余金への 振替	44,947		44,947	44,947				
準備金から剰余金への 振替		23,134	23,134	-				
欠損填補			7,806	7,806			7,806	7,806
利益準備金の取崩					1,506		1,506	-
別途積立金の取崩						1,150	1,150	-
当期純損失（ ）							30,595	30,595
土地再評価差額金の 取崩							1,943	1,943
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	26,198	4,385	60,275	55,890	1,506	1,150	22,077	24,733
当期末残高	100	0	60,275	60,275	-	-	31,112	31,112

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	43	22,833	263	0	802	1,065	23,899
会計方針の変更による 累積的影響額		1,426					1,426
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43	24,260	263	0	802	1,065	25,326
当期変動額							
新株の発行		37,499					37,499
資本金から剰余金への 振替		-					-
準備金から剰余金への 振替		-					-
欠損填補		-					-
利益準備金の取崩		-					-
別途積立金の取崩		-					-
当期純損失（ ）		30,595					30,595
土地再評価差額金の 取崩		1,943			1,943	1,943	-
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			200	229	190	161	161
当期変動額合計	0	4,958	200	229	2,134	2,105	7,064
当期末残高	43	29,219	463	228	2,937	3,171	32,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

期間で均等に償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) 事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌事業年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として13年)の年数による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として13年)の年数による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理している。

(6) 役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日付をもって同引当金への繰入を停止している。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

(8) 関係会社事業損失引当金

関係会社への事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

(3) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,426百万円減少し、繰越利益剰余金が1,426百万円増加している。また、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ218百万円減少し、税引前当期純損失は218百万円増加している。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2.47円増加し、1株当たり当期純損失金額は0.38円増加している。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	805百万円	- 百万円
有形固定資産	65,598	66,091
計	66,404	66,091

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	73,930百万円	72,135百万円
その他	3,500	3,500
計	77,430	75,635

上記のほか、以下の子会社の販売用不動産及び有形固定資産が上記債務の担保に供されている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
大阪染工(株)	4,907百万円	4,897百万円
ユニチカリアルティ(株)	16,598	4,574
ユニチカテキスタイル(株)	3,453	3,029
ユニチカグラスファイバー(株)	2,585	2,540
ユニチカロジスティクス(株)	14,350	-

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	7,150百万円	7,614百万円
短期金銭債務	11,087	9,749
長期金銭債務	196	142

3 保証債務(保証予約を含む)

当社は、下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
THAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd.	338百万円	ユニチカスパークライト(株) 503百万円
ユニチカスパークライト(株)	298	THAI UNITIKA SPUNBOND Co., Ltd. 415
P.T. EMBLEM ASIA	216	ユニチカパークシャー(株) 120
(株)ユニチカ環境技術センター	114	(株)ユニチカ環境技術センター 105
ユニチカパークシャー(株)	120	尤尼吉可(上海)貿易有限公司 58
尤尼吉可(上海)貿易有限公司	50	ダイアボンド工業(株) 20
ダイアボンド工業(株)	20	
計	1,158	計 1,222

4 その他

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結している。事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
借入未実行残高	5,000	5,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	18,069百万円	18,574百万円
仕入高	27,758	27,143
営業取引以外の取引による取引高	26,408	23,430

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	340百万円	318百万円
退職給付費用	473	576
減価償却費	150	127
運送費及び保管料	3,076	3,111
賃金	2,485	2,564
技術研究費	3,273	3,297

3 事業構造改善費用の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
構造改革に係る特別調査費用	156百万円	構造改革に伴う減損損失 10,292百万円
その他	31	事業整理に伴う整理損失 679 割増退職金の発生額 226 その他 463
計	188	計 11,663

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式53,692百万円、関連会社株式261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式32,772百万円、関連会社株式261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	991百万円	4,875百万円
貸倒引当金	5,452	4,945
投資損失引当金	635	596
賞与引当金	261	237
退職給付引当金	3,693	3,388
債務保証損失引当金	89	2
関係会社事業損失引当金	137	1,209
事業構造改善引当金	1	198
減損損失	706	5,121
繰越欠損金	1,347	2,743
その他	935	1,905
繰延税金資産小計	14,252	25,225
評価性引当額	10,942	24,610
繰延税金資産合計	3,310	615
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	145	220
退職給付信託	749	673
土地	9,535	9,831
その他	4	3
繰延税金負債合計	10,433	10,729
繰延税金資産・負債()の純額	7,123	10,114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
加算永久差異	2.6	2.5
住民税均等割	1.6	0.1
受取配当金益金不算入	4.5	0.1
繰延税金資産に対する評価性引当額増減	44.5	43.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	3.6
土地再評価差額金	-	3.5
寄附金損金不算入額	14.7	0.1
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	3.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となる。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は、1,088百万円、土地再評価に係る繰延税金負債の金額は190百万円それぞれ減少し、法人税等調整額は1,065百万円減少している。

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2. 事業分離

(株式会社ユニチカ京都ファミリーセンターの株式譲渡)

関係会社株式売却益 1,139百万円

上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(メディカル事業の事業分離)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

3. 事業分離に関する重要な後発事象等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

1. 事業分離

(ユニチカ情報システム株式会社の株式譲渡)

関係会社株式売却益 181百万円(見込)

上記以外は、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

2. 剰余金の処分

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、当該株主総会にて承認可決された。

(1) 剰余金の処分の目的

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損填補するためである。

(2) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 31,112百万円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 31,112百万円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	29,611	2,545	1,074 (430)	526	31,081	25,522
	構築物	6,876	226	115 (57)	119	6,988	5,728
	機械及び装置	98,805	3,441	2,918 (335)	1,670	99,328	89,168
	車両運搬具	366	21	13 (0)	7	374	343
	工具、器具及び備品	6,110	321	707 (31)	189	5,723	5,058
	土地	55,183 [1,629]	9,739	11,247 (9,829) [2,955]	-	53,675 [4,584]	-
	リース資産	719	76	47	78	747	535
	建設仮勘定	1,186	3,226	3,826	-	587	-
	計	198,858 [1,629]	19,597	19,950 (10,684) [2,955]	2,591	198,506 [4,584]	126,358
無形 固定資産	ソフトウェア	486	547	17	38	1,016	102
	リース資産他	445	0	0	73	445	242
	計	932	547	17	112	1,461	344

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失及び事業構造改善費用として計上した減損損失の合計額であり、その内訳は次のとおりである。

減損損失 391百万円
事業構造改善費用として計上した減損損失 10,292

2. 「当期増加額」には、ユニチカロジスティクス(株)を吸収合併したことによる増加額が、次のとおり含まれている。

建物 2,024百万円
構築物 129
機械及び装置 13
車両運搬具 9
工具、器具及び備品 26
土地 9,719

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。なお、「当期減少額」は売却及び減損によるものである。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄については、取得価額で記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,326	5,374	5,386	15,314
投資損失引当金	1,786	277	216	1,847
賞与引当金	734	718	734	718
事業構造改善引当金	4	610	4	610
役員退職慰労引当金	23	-	-	23
債務保証損失引当金	252	-	243	9
関係会社事業損失引当金	386	3,722	362	3,746

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株、A種種類株式1株、B種種類株式1株、 C種種類株式1株、D種種類株式1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社ホームページ (http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html)に掲載している。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第204期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第205期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日近畿財務局長に提出

（第205期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日近畿財務局長に提出

（第205期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年5月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号（私募による有価証券の発行）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年7月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）及び第19条第2項第7号の3（吸収合併）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年8月6日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成26年11月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年1月5日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年1月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年2月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年2月26日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年3月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

平成27年5月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書である。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

平成26年5月27日提出の臨時報告書（私募による有価証券の発行）に係る訂正報告書である。

平成26年7月31日関東財務局長に提出

平成26年5月27日提出の臨時報告書（私募による有価証券の発行）に係る訂正報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 稔郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニチカ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニチカ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ユニチカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第205期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニチカ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。